慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	『国富論』体系における「生産と消費の均衡」
Sub Title	The balance of produce and consumption in the wealth of nations
Author	大友, 敏明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1991
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.83, No.4 (1991. 1) ,p.856(56)- 887(87)
JaLC DOI	10.14991/001.19910101-0056
Abstract	
Notes	小特集 : アダム・ スミス没後200年
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19910101-0056

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」83巻4号（1991年1月）

『国富論』体系における「生産と消費の均衡」

大　友　敏　明

Ⅰ　問題の所在
Ⅱ　価値論の構造
Ⅲ　スミス・ドグマと価格論
Ⅳ　賃金―物価の連動論批判
Ⅴ　再生産の構造
Ⅵ　蓄積論と「生産と消費の均衡」

Ⅰ　問題の所在

アダム・スミスに先行する原始蓄積期における貨幣的分析の諸類型は，大きく3つに分けることができる。第一の型は，ジョン・ローに代表される国内の貨幣不足を補うために信用貨幣の創造を積極的に認める理論である。しかしこの理論は信用創造の限度についての認識がないために激烈なインフレーションを招いて失敗した。第二の型は，デイヴィッド・ヒュームに代表される貴金属の国際的自動配分によって国内の価格を調節するという理論である。ヒュームはローの失敗を教訓として信用貨幣を否定したから金属貨幣だけが貨幣であり，しかも国内物価の上昇の限度は金属貨幣の増減に連動する構造になっている。さいごの第三の型は，サー・ジェイムズ・ステュアートに代表される対外均衡の維持のためには国内均衡をまず維持し，そのためには信用政策，財政政策などの有効需要創出政策を積極的に導入する理論である。このかぎりステュアートはローの信用創造論を継承しているが，彼の信用創造論は国内の生産部面における均衡条件を基礎とする「富のバランス」によって歯止めがかかる仕組みになっている。(1)

貿易収支の黒字は対外的支払手段としての貴金属の流入をもたらす。これはヒュームの機械的数量説によれば価格はただちに上昇し，また連続的影響説によれば一定期間後に価格は上昇するから，価格騰貴は貿易収支を反転させ，貿易収支はやがて赤字になる。赤字になれば，こんどは貴金属が逆に流出し，価格は同じ原理によって下落する。これは貿易収支の不均衡は一時的であって，貴金

注（1）　V.F.ヴァーグナーも原始蓄積期の貨幣的分析を3つに分けている。第一の型が，ジョン・ローであり，ステュアートが第二の型であり，第三の型としてカンティロン，ヒュームを挙げている。V.F. Wagner, *Geschichite der kredittheorien,* 1937, Wien, S, 269-276. また，ステュアートのこの点の理論的把握については，拙稿「ステュアート『原理』における経済循環の把握について」（「三田学会雑誌」，80巻3号，1987年8月号，72―74ページ）を参照されたい。

属の流出入によって自動的に調節されるから，一国経済はそのための貿易統制や国内の貨幣不足にさいして信用政策を採用すべきではないという理論である。ヒュームのこの理論は，重商主義者の貿易差額説を批判し自由貿易を主張するためになされたが，貴金属が流出しても価格が下がらず，また反対に貴金属が流入しても価格がそれに照応して上昇しなければこの理論はくずれる。ステュアートはこの点をつく。ステュアートによれば，価格は貨幣量によって決定されるものではなく，価格が貨幣量を決定する以上，貴金属の流出入によって価格は変動しない。均衡価格は「仕事と需要のバランス」という需給の2つの要因によって生産費プラス譲渡利潤のせまい範囲に落ち着くが，その範囲を超えて持続的・一方的に価格騰貴が生じる場合がある。これは人口増大にともなう劣等地の耕作による「賃金」の騰貴，それによる価格の騰貴である。この価格騰貴は貿易収支を悪化させ，対外的支払手段としての貴金属をそのかぎり流出させるが，価格騰貴はそれによっては下落しない。国内の食料不足による食料価格の騰貴は依然として変わらないからである。このかぎり貿易収支は悪化しつづける。貿易収支の不均衡を改善するためには，国内の有効需要の不足に対しては信用を供与し，他方劣等地の耕作資金を財政政策によって上から与えて食料価格そのものを下落させなければならない。これがステュアートの理論体系の骨格である。

ヒュームとステュアートは，価格騰貴の原因を何に求めるのかという点と，価格騰貴の限度が何によって画されているのかという点で対立している。機械的数量説と連続的影響説というヒュームの2つの数量説は，価格騰貴までの時間的経過を認めるかどうかいなかによって若干の相違があるが，貨幣量がともかく因果関係の出発点になって価格を決定する。だが貨幣量増大による価格騰貴には，貿易収支の赤字による貴金属の流出によって価格の上昇に限度が画されている。つまり，価格騰落の限度は，貿易収支の順逆の壁によって限度を画されている。これに対してステュアートの場合は，貨幣量の増減は価格決定にはまったくインセンティヴをもたないから，価格が実物的要因によって持続的に増大し続ければ，貿易収支の不均衡は一向に改善されない。つまりステュアートの体系では，価格上昇に限度がない。だから価格の管理政策として最終的に信用政策，財政政策が必要であったのである。

しかしヒュームとステュアートの双方の体系に共通しているものがある。それは賃金の上昇によって価格が騰貴するという，いわゆる賃金—物価の連動論を両者が認めていることである。ヒュームの場合は，連続的影響説によって，ステュアートの場合は，生産費の上昇によってそれぞれ価格が騰貴する。両体系においては，高賃金は国内の均衡条件を攪乱する要因であるばかりでなく，貿易収支の不均衡を招く根本的な原因である。

スミスはこの両体系を批判する。彼は貨幣量が価格を決定するというヒュームの2つの数量説には反対し，このかぎりステュアートの見解を支持する。しかし，ステュアートが主張する賃金—物価の連動論には反対する。ステュアートが主張する低賃金—低物価にもとづく貿易収支の黒字ではなく，むしろ高賃金こそ，物価を上昇させるのではなく物価を引き下げ，貿易収支の黒字をもたらす，と彼は主張する。

問題はこの点の論証である。スミスはこれを『国富論』の全体系をあげて論証したといってもよい。それではスミスはなぜ賃金—物価の連動論を批判しなければならなかったのであろうか。スミスによれば，国民的富裕とその増進をもたらす最善の手段は，資本の蓄積にある。資本の蓄積が進めば，労働に対する需給が逼迫し賃金は上昇する。この高賃金こそ，国民的富裕が最下層の人々にもっとも行き届いた状態であって，富国の象徴である。だが，この賃金—物価の連動論にしたがえば，賃金が上昇し物価がそれに連動して上昇すれば，やがては貿易収支は赤字になるはずである。つまり，国民的富裕が頂点に達したときに対外貿易収支は赤字に転換し，債務国に転落する。富国は貧国への途を歩き始めることになる。これでは資本蓄積は国民的富裕にとってマイナスの要因でしかない。[(2)]

したがって，スミスが賃金—物価の連動論を持っていなかったことを論証すれば，彼の資本蓄積論と高賃金の経済論は，スミス体系の要であることを裏付けたことになる。この論証はつぎの2つの観点から行なわなければならない。(1)高賃金は低利潤をもたらし，物価上昇のむしろ抑制的要因となること，[(3)] (2)つぎに資本家社会では高賃金は資本にとってのコストであるとともに購買力でもあるから，それは消費財すなわちスミスの言葉で言えば「生活必需品と便益品」の価値実現の順調さを示し，ひいては「生産と消費の均衡」（*WN*, I, p. 497, 訳，(3), 136-7ページ）を保証することを示す。[(4)] (1)について少し敷衍しよう。高賃金が低利潤をもたらすということは，リカードウ，マルクス的な価値論および賃金—利潤の相反関係を明確にスミスが持っていれば問題はないが，実際にはそうではない。「分解価値説」と「構成価値説」とが併存して不明瞭な部分が多い。スミス価値論の意義

注（2） 資本家社会では投下労働価値説と支配労働価値説とが併存している。構成価格論によれば，賃金が上がれば物価も上がるという連動論をスミスが持っていたように見えるが，そうではない。むしろ彼はそれを拒否する体系として『国富論』を書いたのである。

（3） 高賃金は物価を低下させるというスミスの主張は，スミスの初期から『国富論』に至る一貫した見解である。たとえば，『グラスゴウ大学講義』では分業によって「商品ははるかに安くなり，労働はより高価になる」（高島善哉，永田洋訳，『グラスゴウ大学講義』，日本評論社，1947年，327ページ）とのべられ，『国富論草稿』でも「富裕な商業的社会においては，労働は高価となり，生産物は低廉となるのである。そして，これらの2つのことがらは，俗流的偏見と皮相的考察にとっては全然両立せぬ如くに考えられがちであるが，事実に徴してみて，それらが全く一致していることは明白である。」（"*Early Draft" of Part of Wealth of Nations', in LJ(A)*, p. 11-12, 大道安次郎訳，『国富論の草稿その他』，創元社，1948年，97ページ）とのべている。これらのことからみて労働の高価と生産物の低廉が同時に発生することを論証することが，スミスの課題であったことはたしかである。

（4） 小林昇教授は，スミスの高賃金の経済が低物価をもたらし，外国貿易への梗塞を引き起こさないことを強調しつつも，つぎのようにいう。「しかし，当時の国内市場において最大の有効需要を形成したところの賃金—労働者の支出の役割については，その高賃金容認論にもかかわらず，スミスはまったくこれを無視したのであった。」（小林昇，「アダム・スミスにおける賃金」，『小林昇経済学史著作集II』，未来社，1976年，85ページ）小林教授は，このようにスミスの購買力，有効需要としての賃金の役割を軽視されるのであるが，スミスにはケネーやステュアートとは異なる「生産と消費の均衡」があって，彼は生産力の発展を『国富論』体系の中心に置き，そのうえでその生産力を賄う国内市場の構造を彼の再生産論によってはっきり示しているように思われる。なお，『国富論』はつぎのものを用いる。Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of Wealth of Nations*, R. H. C. Campbell, A. S. S. Skinner, Oxford, 1976, 以下WNと略記する。邦訳は，大内兵衛，松川七郎訳『諸国民の富』（岩波文庫），1959年にすべてよる。

と限度を明らかにしたうえで，価値論と価格論，分配論との関連を検討しなければならない。(2)についても若干のべよう。スミスによれば，価格は賃金，利潤，地代の3つの所得からなる。所得は現在の消費をあらわすから，すべて消費してしまえば将来の生産はいかに行なうことができるのか。これを見るためには，社会的再生産の条件を明らかにしなければならない。スミスの再生産の構造は，2つある。一つは，農工間の水平的分業と横の流通によってあらわされる素材的補塡の構造であり，もう一つは，生産物の未完成財から完成財に流れる垂直的分業と縦の流通によってあらわされる価値的補塡の構造である。スミスはこのように素材的＝価値的補塡の関係を2つの再生産の構造に分けて示した。この点がケネーやステュアートとは決定的に異なるが，蓄積にともなう賃金の上昇がこの再生産の条件に付加されれば，この単純再生産における「生産と消費の均衡」はどうなるであろうか。

従来の研究は，スミスの価値＝剰余価値論と蓄積論との関係をとらえる研究はあったが，『国富論』の生産の構造と消費の構造を分析し，供給構造と需要構造とがどういう関連にあるかまでは考察してこなかった。しかも『国富論』の究極目標が資本蓄積による国民的富裕の増進にあるのだから，静態的分析のみならず，それを基礎として動態的分析にまで発展させなければならない。スミスはこの両面を見ている。そのさい重要な論点は，蓄積にともなう賃金の上昇は物価の上昇をもたらすという連動論をどのように批判しているかである。この点は十分には検討されてこなかったように思われる。この点が解明されなければ，スミス体系が先行理論の何を批判し，それをどのように超克した理論体系であるのかがわからない。以下この点を明らかにしよう。

II 価値論の構造

迂回のようであってもまずスミスの価値論の構造をみよう。彼の価値論は剰余価値論の基礎であるとともに，再生産論の基礎でもある。

スミスはまず『国富論』第1編第6章「諸商品の価格の構成部分について」で資本主義社会に先立つ「初期未開の社会状態」のモデルをつぎのように示す。「資財の蓄積と土地の占有との双方に先行する初期未開の社会状態のもとでは，さまざまな物を獲得するために必要な労働の量の割合は，これらの物を互いに交換するためのある定規になりうる唯一の事情であったように思われる。たとえば，もし，狩猟民族のあいだで，一頭のビーバーは，自然に2頭のしかと交換され，つまり2頭のしかに値することになるであろう。通例2日分または2時間分の労働の生産物が，通例1日分または1時間分の労働の生産物の2倍に値するということは自然である。……こういう事情のもとでは，労働の全生産物は労働者に属し，そしてある商品の獲得または生産にふつうついやされる労働の量は，その商品がふつう購買し，支配しまたはこれと交換されるべき労働の量を規定しうる唯一の事情である。」（*WN*, I, p. 65，訳，(1)，185-6ページ）

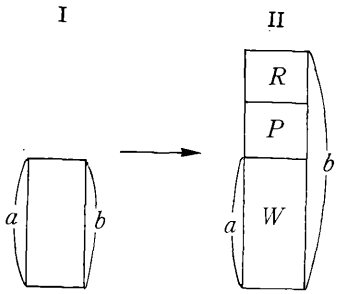
資財の蓄積もなく，土地の占有もない「初期未開の社会状態」では，社会的分業と交換はそれで

も存在するから，価値規定はまず現在の生きた労働だけによって行なわれる。現在労働の量を比較考量して商品は交換される。資財の蓄積がないわけであるから，この場合過去の労働を一切考慮に入れる必要はない。生産者は徒手空拳で自然に働きかけ，労働の生産物を作り，それを交換し消費する。今日の2時間の労働の生産物は，今日の1時間の労働の生産物の2倍である。このさい2時間の労働の生産物と1時間の労働の生産物は等置されているから，使用価値量が異なっても価値量は同じである。価値量が同じであるから，生産者がその商品に投下した労働量は「その商品が購買し，支配し，またはこれと交換されるべき労働量」を規制するし，両者は一致する。

問題はスミスがここで支配労働量による価値規定を持ってきていることの意味である。スミスは第1編第5章でつぎのようにいっている。「ところで，いったん分業が徹底しておこなわれると，一人の人間が自分自身の労働で充足しうるところは，これらのうちのごく小さい一部分にすぎない。かれは，そのはるか大部分を他の人々の労働からひきださなければならないのであって，かれは，自分が支配しうる労働の量，つまり自分が購買できる労働の量に応じて，富んでいたり，まずしかったりせざるをえないのである。それゆえ，ある商品の価値は，それを所有してはいても自分自身で使用または消費しようとはおもわず，それを他の諸商品と交換しようと思っている人にとっては，その商品がその人に購買または支配させうる労働の量に等しい。それゆえ，労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度なのである。」（*WN*, I, p. 47, 訳，(1), 150ページ）私的所有と社会的分業が支配する社会では，自分の生産物は自分の欲求の一部しかあらわさない。残りの部分は，すべて交換されなければならない。そうすると自分が富んでいたり貧しかったりするのは，自分の商品が交換によってどれだけの商品と交換されるのか，ということにある。商品と商品の交換は，労働と労働との交換であるとスミスは考えるから，自分の投下した労働の量がどれだけの他人の労働量を支配し，購買できるのかが，一番肝心である。だから商品の価値は，「その商品がその人に購買または支配させうる労働の量に等しい」，つまり支配労働量によって規定されるのである。問題は，この支配労働量を何で測るのかである。そこに価値尺度論の持つ意味がある。商品の価値の大きさは，支配労働量によって価値規定されているのだから，この価値量を何で尺度するのかが問題である。スミスは，「労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度」だという。この交換価値の実質尺度であるという「労働」は，支配労働ではないであろう。支配労働を支配労働で測るというのは，同義反復以外のなにものでもない。この「尺度」としての「労働」は，生産者が投下した投下労働によって測られる。投下労働こそ，価値尺度である。この投下労働は，主観的ではあるが「労苦や煩労」を共通の実体として，価値を尺度し，価値を測るのである。ところが，スミスはつぎのようにもいう。「これらの貨幣または財貨は，一定量の労働の価値をふくみ，われわれはそのとき，それらを等量の労働の価値をふくむと思われるものと交換するのである。労働こそは，最初の価格，つまりいっさいの物に支払われた本源的な購買貨幣であった。」（*WN*, I, p. 47-48, 訳，(1)，151ページ）ここでいう「労働の価値」は，投下された労働量のことであって，生産者はこの投下労働量を含む物と思われる物を相互に交換するのである。このかぎり等労働量の交換であって，投下労働量によって価

値規定されているといってよい。だが，この投下労働量を何で「尺度」するかを，スミスは明示していない。

第1図



以上のことをふまえて第1編第6章をもう一度読もう。スミスはこういいたかったのである。すなわち単純な交換社会のモデルでは生産者の投下する労働量の全体は自己の所有物であって誰のものでもない。生産者は生産過程の期首に誰とも交換せずに自己の労働でもって生産し，完成した生産物を期末に交換すればよい。だから生産過程に投下された労働量は流通過程で「購買し，支配し，交換する労働量」と一致する。投下労働量も支配労働量も現在時点で評価され，単位労働量は現在労働量であり，労働量は同じである。だが，投下労働と支配労働では役割がちがう。第1図で説明しよう。aが投下労働をあらわし，bが支配労働をあらわしている。投下労働は生産過程の期首に生産者が投下する労働であって，価値の源泉である。これに対して支配労働は，流通過程で「その商品が購買し，支配し，交換されるべき労働」であって，他の商品と交換される基準であり，これによって価値規定される。この支配労働量は，単純な商品交換の社会では，投下労働量よりも下がらないから，生産者は投下労働量を基準として他商品と交換するであろう。このかぎり支配労働量は投下労働量によって「尺度」され，規制され，比例関係にある。だから生産過程の期首と期末の労働量に差は生じない。剰余は生じていない。資財の蓄積も土地の占有もないから，利潤も地代もない。生産物はすべて生産者に帰属し，所得となる。これが「初期未開の社会状態」のモデルである。

つぎにスミスは資本主義社会を想定してモデルを作る。

「資財が特定の人々の手に蓄積されるやいなや，かれらのなかのある者は，勤勉な人々を就業させるために自然にそれを使用し，かれらの所産を売ることによって，あるいは，かれらの労働が原料の価値に付加するものによって利潤をあげるために，かれらに原料や生活資料を供給するようになる。その完製品を貨幣・労働またはその他の財産のいずれかと交換するばあいには，こういう冒険に自分の資財をあえて投じるこの事業の企業家にも，その利潤として，原料の価値や職人の賃金を支払うにたりるものをこえるなにものかが与えられなければならない。それゆえ，職人たちが原料に付加する価値は，このばあい2つの部分にそれ自体を分解するのであって，その1つはかれらの賃金を支払い，他は雇主が前払いした原料と賃金との全資財に対する利潤を支払うのである。……こういう事態のもとでは，労働の全生産物は必ずしもつねに労働者に属さない。かれは，たいていのばあい，かれを使用する資財の所有者とともにそれを分けあわなければならない。また，こうなると，ある商品の獲得または生産にふつうついやされる労働の量は，その商品がふつう購買し，支配し，またはこれと交換されるべき労働の量を規定しうる唯一の事情ではない。賃金をまえ払いし，その労働の原料を提供した資財の利潤に対してもまた，当然追加量が支払わなければならないのは明白である。」（*WN*, I, p. 65-67, 訳, (1), 186-189ページ）

ここで過去労働の成果としての原料すなわち資財と土地の占有と，他人労働の支配が導入される。その理由は何だろうか。生産者は「勤勉な人々を就業させ」，この原料を加工し生産物を作るか，あるいは，原料の価値に労働を付加することによって「原料や生活資料」の労働生産物を作って利潤を上げる。このモデルに過去労働が導入されたのは，第一に生産力を増大するためであり，第二に過去労働を排他的に所有する階級とその非所有者に区別し，これによって労働者の剰余労働を搾取する根拠を示すためである。資本家が過去労働を投下するのは，原料の価値と前払いした賃金の価値を超える「何か」を得るためである。利潤がその「何か」であって，利潤に対する所有権は労働者にはなく，過去労働の所有者にあることを示すためである。しかもその利潤は投下した「労働の価値」に対立した「剰余価値」としてつかまえられているのではなく，前貸しされた「全資財」に対立した平均利潤が考えられている。土地が導入されたのも，土地の占有によって生産物からの所得の分割を要求するためである。現在労働だけで生産した場合は，自分の徒手空拳による現在労働だけが生産物に対象化しただけだから，全労働生産物に対する所有権は生産者自身にある。ところが，過去労働や土地も生産物の生産に寄与したとなると，生産物は労働者，資本家，地主のあいだで賃金と利潤と地代へ分割されなければならない。

所有とは，ほんらい，物に対する支配を媒介とした人と人との関係である。まず生産が現在労働だけで行なわれていたとしよう。分業がなければ，財に対する所有権は直接生産者に帰属する。所有の根拠は自己労働であって，しかも労働は消費財の生産だけである。自己労働の成果が消費財の取得である。分業が行なわれていてもこの点は同じである。商品交換によって自分の必要とする物を互いに手に入れようとすれば，労働生産物に対する所有権は，売買によって移転するだけである。所得がもっとも低いこの段階では，所得は単純に自己を維持するだけにすぎぬ消費財に支出される。スミスの「初期未開の社会状態」がこの段階に相当する。労働生産力が増大して，所得がもっと増大したとしよう。厳密には，所得というのは剰余生産物ができて自己の消費分と区別できるようになったときの観念である。所得が増大すれば，かならず人と人とのあいだで所得の分割がおきる。所得は将来の生産に必要な道具や原料をまず控除したあとの取り分であって，単純商品生産の段階では自己の消費分と，地代，「利潤」に分割される。たとえばケネーは所得の形態を地代としてしか把握しなかったが，ステュアートはこの3つの形態を全部見ている。ケネーの「経済表」のモデルでは，剰余が地代を超えなかったからであり，ステュアートのモデルでは，剰余が地代を上回っているからである。生産力の発展にともなって，剰余が増大すれば，所得が増大するのは当然である。ステュアートはこの段階を見ている。生産力が増大し，もっと所得が増大し個人の消費支出部分を超えたらどうであろうか。所得が消費財を所有する限度を超えると，つぎに他人の労働を支配し，所得は生産手段や賃金資本の形態をとる。労働の生産力の増大は自己労働だけでは限界があるからである。この限界を打開するためには，現在の消費を満足するために所得を支出するのではなく，他人の労働を支配することによって将来の所得を増大しようとする。ここで価値生産物の分配に参加するのは資本家と地主と労働者であるから，所得は賃金，利潤，地代に分かれる。賃金は資

本家から見ればコストであり，他人の投下労働に対する対価であるが，資本にとってはやむを得ない支出である。利潤と地代は資本家と地主の不労所得である。スミスの資本家社会のモデルがこの段階である。

問題は，労働生産物の賃金，利潤，地代の3つの所得への分割基準である。スミスは，まず利潤を「追加量」と呼ぶ。スミスが「初期未開の社会状態」のモデルから資本家社会のモデルに移行するにあたって導入したのは，資財，すなわち過去労働であって，それがない単純な交換社会のモデルでは，労働生産物はすべて自己に帰属し自己の所得になる。この段階では所得の分割は起きない。生産過程に投下された自分の労働量と流通過程で支配する労働量とは一致している。ところが，資本家社会では，労働の全生産物は労働者に属しない，資本家とそれを分け合わなければならない。なぜか。過去労働が存在するからである。資本家社会は過去労働の所有者と非所有者に階級が分かれるから，所得もそれに応じて分割されなければならない。そのときスミスはまず(1)職人が原料に付加した価値は，賃金，利潤に「分解」するという価値分解説をのべる。このかぎり投下労働による価値規定は存続している。しかしこの価値量を何で「尺度」するかは，明確にできなかったのだと思われる。支配労働量は，流通過程で支配する，いわば私的労働が社会的労働としてあらわされるということであるから，この社会的労働を実体としての投下労働量で「尺度」することはできるが，投下労働量を投下労働量で「尺度」することは同義反復であるから，できない。つまりスミスは価値の形態を持つことはできなかったのである。(2)そこでつぎに利潤の源泉を求めて，スミスは投下労働は支配労働を規制しないし，量的にも前者は後者に一致しないという。ここで彼がいっている投下労働とは，労働者が投下した全投下労働量のことではない。流通過程で支配する支配労働量は，賃金，利潤プラス地代のことをいっているのだから，この投下労働は労働力のことであって，賃金をさしている。このかぎり支配労働価値説も存続している。第1編第5章でいっていた「労働の価値」は「初期未開の社会状態」では，単純商品生産者の投下労働でよかったが，資本家社会になれば，この「労働の価値」は，事実上，労働者の労働力の価値のことであって，資本家は生産物の一部を返却してやらなければならないからである。投下労働はここでは労働力であるが，これを価値の「尺度」にすることは代えていないから，流通過程で支配する労働量は，この投下労働＝労働力の価値よりも多いはずである。労働者は「労働の価値」以上に労働をするから，労働力プラス剰余労働の支配労働量とは一致しない。すなわち資本家が生産過程の期首に買うのは，原料と労働である。原料は過去労働の成果であるからひとまずおくとすれば，資本は労働を買って，生産をおこない，その生産物を販売する。この二つの売買差額が剰余，利潤である。剰余は生産過程で発生する。このことをスミスは，生産過程に投下された労働と流通過程で支配する労働とは一致しないといったのである。つまり資本とは本質的に安く買って高く売る価格差であるから，それを流通過程ではなく，生産過程に移行してみれば，資本と労働との交換と，できあがった生産物との価格差でしかない。それをスミスは投下労働は支配労働を規制しない，一致しないといったのである。さきの第1図で言えば，$b-a$ が剰余労働すなわち利潤に相当する。これをマルクス的にいえば，労

働者の必要労働部分が投下労働に相当し，この部分とそれを超える剰余労働部分を加えた全体が支配労働である。現在の生きた労働が$v+m$である所得を生み出すのである。このことの意義は大きい。すでにのべたように所有とは物の支配を媒介とした人と人との関係であるから，労働生産物の資本と労働とへの分配は，「労働の価値」という基準が最低限ある。資本はこの「労働の価値」を最低限保証してやらねば明日の生産はできない。この「労働の価値」を超える部分が利潤である。

だが，賃金と利潤との所得分割は，「全然異なる諸原理」（*WN*, I, p. 66, 訳, (1), 187ページ）によってなされる，とスミスはいう。「資財の利潤というものは，特定部類の労働，つまり監督し指揮する労働の賃金に対する別名にすぎない，と考える人があるかもしれない。けれども，利潤は労働の賃金とはまったく異なるものであり，それとは全然異なる諸原理によって規定されているのであって，監督し指揮するというこの想像上の労働の量や辛苦または創意とはなんの比例をもたないものである。利潤は，使用される資財の価値によって全部的に規定され，この資財の大きさに比例して大ともなり小ともなるのである。」（*WN*, I. p. 66, 訳, (1), 187ページ）ここには2つの意義がある。一つは，利潤は監督労働に対する賃金とは異なるのであって，スミスは利潤を「賃金」に解消させてはいない。利潤を労働者の剰余労働とみている点で資本と労働との階級関係としてとらえている。しかも第二に，利潤は「資財の大きさに比例したある比例」を持った平均利潤である。剰余労働は「労働の価値」に投下された資本に関連させられるのではなく，いきなり総資本に関連させられている。生産物はここで労働者の最低必要生活部分である賃金と平均利潤に分割されている。したがって「労働の価値」を超える「追加量」とは，剰余労働ではあるけれども，剰余価値ではなく，競争過程で平均化される機能資本家間の分配分である平均利潤を意味する。

スミスはこの過程で剰余価値と平均利潤，価値と自然価格とを混同しているのであるが，これはいったいどうして生じたのであろうか。社会的な物質代謝過程は$W-G-W$であって，商品をまず売ってからつぎに買うというのが商品生産社会の原則である。自分の労働生産物が商品であるかどうか，自分の私的労働が社会的労働として社会的物質代謝の一環であるかどうかは，事後的にしか分からない。「初期未開の社会状態」であれば，生産の主体は単純商品生産者であるから，彼の目から見れば，商品は労働のみによって作られ，現在労働を基準にして交換されればよい。剰余は生じない。ところが資本家社会になれば，いっさいの事態が転倒して目に映ずる。生産の主体は資本家であって，労働者ではない。資本はまず買ってから売ると観念する。$G-W-G'$である。[5] 賃金は労働者が生産した生産物からの事後的な分配であるのに，生産の主体から見れば，事前的な前貸と映る。利潤は実際はまず投下された「労働の価値」が生み出すものだが，利潤は総資本に関連さ

注（5） 貨幣資本の循環範式があるというのではない。彼は資本をストックとしてとらえている。重商主義に対立する立場から，彼は意識的にこの循環範式をとることを避けていると思われるが，投下労働を事実上労働力と把握したり，利潤を投下前貸資本と回収資本との差額と見ているのだから，事実上，資本の本質である価値増殖という点は把握していると思われる。スミスの資本理論については，藤塚知義「アダム・スミスの『資本』論」（『アダム・スミスの資本理論』，日本経済評論社，1990年）をみよ。

れて資本が生みだす利潤という観念が登場する。地代も単純商品生産段階であれば，分配の基準は地主の経済外的強制が主なものだが，資本家社会はそうはいかない。地代も，スミスは土地所有それ自体によって地主が取得できるものと考えているが，ほんらいはそれに加えて平均利潤を超える超過利潤があった場合にも利潤から土地の所有者に支払われる。どちらにしても資本家から見れば，事後的に支払わなければならぬ価値からの再分配分であるが，事前的に支払わねばならぬ費用として観念されることには変わりがない。商品生産社会においてはまず価値があってそれから価値が分配されるのであるが，資本家の観点から見れば，それが転倒して価格が所得から構成されると観念されるのである。このように価値分解説と価値構成説とは，$W-G-W$の単純商品流通と$G-W-G'$の資本流通とのどちらの観点に立つかによって採る立場が異なってくる。賃金が上がれば物価も上がると考えるのは，賃金をコストとして考えるからそうなるのであって，個別的・主観的な資本の立場が前面に出る。価値分解説の立場に立てば，価値はまずさきに労働によって決まり，社会的・客観的に一定時点では決まっているのだから，賃金の上昇はただ利潤の下落でしかない。スミスが「初期未開の社会状態」で等労働量交換をのべているかぎりでは，商品流通に立脚して不明瞭にならなくて済んだが，資本家社会になると単純商品流通の視点と資本の観点とが意識されないまま併存している。ほんらい，商品生産＝流通で価値規定をしてから，そのうえに資本関係を考察すればよいのに商品流通を基礎にした「価値分解説」と資本関係に立脚する「価値構成説」とを併存してしまった。スミスが「初期未開の社会状態」にのみ投下労働価値説を妥当させ，資本家社会では支配労働価値説（価格構成論）に移行したというのは，だから正しくない。スミスは「初期未開の社会状態」で，(1)支配労働による価値規定をまず行なって，その価値量を投下労働量で「尺度」し，(2)つぎに「労働の価値」による交換によって投下労働による価値規定をのべている。資本家社会になっても，この(1)と(2)の考えをあてはめ，(1)は価値構成説となり，(2)は価値分解説となったのである。

ところが，スミス価値論論争においては，このことが見落とされている。そのため種々の誤解が生じるのである。まず通説を代表する小林昇教授は，投下労働量と支配労働量をつぎのように規定する。「交換価値の『真の尺度』が支配労働量によって，また商品の『真の価格』が労苦の大きさすなわち投下労働量によって定められる[(6)]」。「初期未開の社会状態では」，支配労働量と投下労働量は一致するけれども，資本家社会では，「労働の価値—それは労働力の「真の価格」つまり実質賃金のことを言うのだが—を価値の尺度であるとすることによって，みずからの労働価値説を破綻にみちびくにいたった[(7)]。」小林説は，価値規定は投下労働量によって行なわれ，この労働量を測る「尺度」が，支配労働量だとされている。そして資本家社会になれば，労働者が投下した全労働量をこの「尺度」である支配労働量＝「労働の価値」によって測られるから，労働価値説は破綻したという。ここには労働者が投下した労働量が全労働量であって，労働者が実際に支配できる支配労働量

注（6） 小林昇「国富論体系の成立」（『小林昇経済学史著作集Ⅰ』，未来社，1976年，187ページ）
（7） 同上，188ページ。

は賃金部分にほかならないことがのべられている。この解釈は，さきの第1図の記号の a と b が反対で，a が支配労働量で，b が投下労働量なのである。この解釈では，第5章でのべられている価値は「その商品がその人に購買または支配させる労働の量に等しい。それゆえ，労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度なのである」という文章はどのように解釈されるのであろうか。これはまず価値は支配労働量によって決まり，その支配労働量を「投下労働量」で「尺度」することをのべていないだろうか。そうだとすると資本家社会ではこの「投下労働量」が「労働の価値」であって，これを「尺度」として支配労働量を測るから，価値＝支配労働量は「投下労働量」＝「労働の価値」を超える剰余労働量をも支配するのである。労働価値説が破綻しうる原因は，たしかに小林教授のいうように，「労働の価値」を「尺度」にしているからであるが，その「労働の価値」は，支配労働ではなく，投下労働なのである。しかも教授は，「労働価値説の放棄は，交換価値の源泉を労働以外のものに求める」といわれる。[8] 支配労働価値説を労働から離れた賃金，利潤，地代の所得の合計としての価格構成論と考える。この場合，構成価格という意味は，「賃金・利潤・地代のそれぞれの自然率の合計として，つまり労働力・資本・土地のそれぞれの需給関係が安定したときに，成立する」自然価格と同じである。[9] しかしスミスは，まず現在労働を投下労働と支配労働に分けてその差額を剰余労働と把握しているのであって，そのうえで資本家の観点から所得の分割を問題にしている。だから所得は労働に「分解」することもできるし，「構成」することもできる。価格構成論へ移行しても，労働とは切れていないのである。

羽鳥卓也教授は，「初期未開の社会状態」では，投下労働＝価値規定説と支配労働＝価値尺度説，および投下労働＝価値源泉説が妥当するという。羽鳥説も支配労働を価値尺度としている点で，小林説と同じであるが，第1編第5章においてすでに「真の価値尺度は，市場で通常の商品や貨幣と交換されるものとしての『労働』という特殊な商品でなければならないという見解，つまり支配労働＝価値尺度説が提示されていた」[10] とする点に違いがある。ここでは羽鳥教授のいう支配労働量は「労働力の価値」を意味しているように見えるが，資本家社会に入ると，「投下労働量はもはや商品の価値（＝支配労働量）を規定する『唯一の事情』ではなくなる」[11] とのべて，商品の価値全体が支配労働量をあらわしている。そうすると羽鳥説では，資本家社会になっても，支配労働＝価値尺度説は放棄されていないのだから，価値（＝支配労働量）は，支配労働量によって「尺度」されるという同義反復に陥らないだろうか。支配労働＝価値尺度説は，「労働価値論を放棄して別の立場に移行したということを意味するわけではない」として価格構成論を主張し，また，「投下労働＝価値源泉説に関する限り，これを終始保持しつづけていたからである」[12] とされて，投下労働＝価値規定説と価値源泉説を主張される。このかぎり資本家社会でも，賃金も利潤も地代も「労働」に分解

注（8） 同上，207ページ。
（9） 同上，230ページ。
（10） 羽鳥卓也「スミスにおける価値の規定要因」（『「国富論」研究』，未来社，1990年，74ページ）
（11） 同上，80ページ。
（12） 同上，83ページ。

できる。「スミスの企ては，所詮は，投下労働＝価値規定説と価格構成説との折衷に帰結せざるをえない。」[13] 利潤や地代に分解する剰余労働と賃金に分解される労働の合計が支配労働量の総体である。この支配労働量を支配労働量で「尺度」することには問題があるが，資本家社会にも分解価値説を見ているのは，正しいように思われる。問題は，価値分解説と価格構成説との「折衷」の意味である。

藤塚知義教授は，「初期未開の社会状態」では投下労働価値説と支配労働価値説があり，支配労働量によって価値が規定され，この支配労働量を「尺度」するのは，投下労働量であることをちゃんと見ている。そして資本家社会においてもこの関係は維持され，（維持されていないと，「初期未開の社会状態」のモデルが何のためのモデルであったのか分からなくなる）投下労働が事実上，労働力のことをいっており，これを「尺度」にして支配労働量を測ることを見ている。(1)「投下労働量による支配労働量の規定」と(2)「労働の価値を尺度とする支配労働量の規定」[14] の二重性を指摘している。このかぎり藤塚説は正しい。しかし教授は，「分解価値説と構成価値説とは，スミスにおいては同じことなのであって，決して前者を否定して後者に移行するといっているのではない」[15] という。価値分解説と価値構成説が資本家社会では「同じこと」であるという意味こそ，重要であって，「同じ」という意味が，なぜ「同じ」と考えたのか，そこにこそ問題があるように思われる。

Ⅲ　スミス・ドグマと価格論

しかし資本家社会で資本の観点が前面に出たといっても，労働の観点を放棄しているわけではない。資本の観点から見れば，自分の商品の価格はすべて所得に分解されるのではなく，将来の生産に必要である資本の部分と現在の消費の部分に分けられるのが，自然である。つまり資本プラス利潤にスミスはどうして価格を区分しなかったのであろうか。スミスはたしかに資本すなわち過去労働の存在を見てはいるが，彼はそれを結局現在労働に分解する。なぜか。過去労働の存在を知っているかぎりでは，スミスは生産物価値と価値生産物の区別を知っているといってよい。すくなくともそういえるだろう。だが，スミスは生産物価値と価値生産物の区別を具体的有用労働と抽象的人間労働という労働の区別にまでは下降できなかった。なるほどスミスは投下労働と支配労働という「労働の二重性」の区別はあるが，この区別は現在労働の区別であって，価値をうむ抽象的人間労働の区分でしかない。だからスミスにはマルクス的な意味での「労働の二重性」の区別はないのである。そこで結局生産物は賃金，利潤，地代の３つの所得に分割されるのだから，過去労働が生産物のなかに入っていてはまずい。過去労働を生産物から追い出す必要がある。過去労働を現在労働＝所得に分解し，生産費のなかから不変資本たる過去労働を排除するのである。これがいわゆるス

注 (13)　同上，100ページ。
(14)　藤塚知義「『国富論』の労働価値論における支配労働価値視点の意義」（前掲書，74ページ）
(15)　同上，49ページ。

ミス・ドグマである。

その手続きはつぎのようである。スミスは過去労働を最終財を作るまでの一定の使用価値的な連関にもとづく単線的生産構造を使って所得に分解する。単線的生産構造は，各段階の価格構成が同時に生産の段階構成をもあらわしているから，生産から消費に一方的に商品が流れる垂直的分業にもとづく生産の構造である。スミスの例解によって説明しよう。いまⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳと垂直的分業があったとしよう。Ⅰは原生産物（営農用具），Ⅱ・Ⅲは中間生産物（穀物，小麦粉），Ⅳは，最終生産物（パン）である。この単線的生産構造を使えば，Ⅳの価格総額は，Ⅳ（$c4+v4+m4$）＝Ⅰ（$v1+m1$）＋Ⅱ（$v2+m2$）＋Ⅲ（$v3+m3$）＋Ⅳ（$v4+m4$）となって，すべて賃金と利潤に分解する。資本家社会は当然過去労働である原料を使って生産するわけであるが，それは結局所得に分解する。すなわち過去労働は現在労働に還元し評価し直されるということである。なぜスミスはこのようなことをするのだろうか。さいしょ現在労働を3つの所得に分解した。これは3つの所得から構成されることと同じである。つぎに彼は資本家の観点から見れば，将来の生産のためには資本が必要であることに気づいた。しかし価格は3つの所得すなわち現在労働からなっているのだから，過去労働は現在労働に分解するしかない。だがスミスはここで彼なりに現在の生産を過去の生産とのつながりでみている。現在の生産は過去の自分以外の誰かの労働の成果である原料と現在労働を結合して生産を行なう。過去の生産もやはり同じであろう。そうであれば現在の生産物のなかに含まれている過去の労働の成果を過去の現在労働に分解することができる。こうすれば生産物のc部分はすべて現在労働で評価され，国民所得の算定にあたっては二重計算になるから過去労働は消去される。したがって国民所得の合計は最終消費財の価値額を合計すればよい。スミスは過去労働を現在労働に分解することによって，価格から過去労働を排除し，賃金・利潤・地代のすべてを現在労働による所得分割に還元しているのである。

しかもこの単線的生産構造のモデルは，生産と消費の構造をも示していることに注意しなければならない。各段階の生産者は，原料と労働を結合して生産をおこない，利潤を付加して価格を形成する。そして各段階の資本家と労働者は，受け取った所得を生産過程の期末に支出して最終消費財を買う。各段階の所得の合計と最終消費財の価値額の合計は等しいから，生産は過剰生産にはけっしてならず，つねに消費と均衡する。ここにセイ法則の原型がある。

そしてこのことはつぎのことをいいあらわしている。すなわち「重商主義」の経済理論家ジェイムズ・ステュアートの有効需要の経済学体系[17]は，商品生産がまだ支配的でなく，したがって生産は消費を予定することなく消費も生産をあてにすることのない，生産と消費が分離独立する単純商品生産段階におけるモデルであった。生産は，したがって自立して生産を継続する起動力を持たない

注（16）拙稿「アダム・スミスにおける二つの経済循環—再生産と通貨・信用構造—」（「三田学会雑誌」，78巻5号，1985年，113-116ページ）を参照されたい。

（17）拙稿「ステュアート『原理』における経済循環の把握について」（前掲，52-58ページ）を参照されたい。

から，剰余生産物の買手をつねに外部に作りだし，その外部の消費主体に剰余生産物を買ってもらう構造になっている。このさいしょの買手はフリー・ハンズであり，つぎに地主であった。それでもステュアートの場合，一国国民経済の経済循環の構造を立体的に描く視点を持っているから，彼の生産と消費の構造は，ファーマーとフリー・ハンズの水平的分業を基礎にし，それぞれの価格構成部分の相互交換によって示され，剰余生産物はつねに外部の追加的消費支出，最終的には地主たる不生産的消費者によって買われる。つまり，生産力が増大し，現在の消費能力を超える部分が過剰生産にならないためには，つねに生産力の増大にふさわしいあらたな購買力を作り出さなければならない。だが，剰余生産物の買手が不生産的消費者であるということは，剰余生産物の実現は不生産的消費者の経済外的・奢侈的な消費性向に大きく依存していることを意味している。これに対して，スミスの体系はちがう。生産物の価格構造は所得から構成され，各段階の所得の合計は最終消費財の価格の合計に等しい。このモデルでは，生産が増えれば消費も増える仕組みになっている。上位の生産物の価格は一方的に下位の生産物の価格のなかに付加される構造になっている。したがって賃金と利潤が一定であっても，各段階の所得の合計は最終消費財の価格総額に等しいのであるから，売れ残りはない。つまり，生産はそれじたい消費を作りだし，消費はまた生産によって規定されている。

つぎに『国富論』第1編第7章の価格論をみよう。スミスは価格を自然価格と市場価格に分ける。自然価格は市場価格の中心価格であり，それじたい賃金・利潤・地代の3つの構成要因の自然率の合計であるとする。市場価格は需要と供給の変動によって自然価格から乖離し，またそれに引き付けられる価格である。

市場価格が自然価格から乖離するとき，この場合上方へ乖離する場合も下方へ乖離する場合もあるが，市場価格を自然価格へ回復させるインセンティブは，賃金と利潤である。賃金は資本家から見れば，前払いされねばならぬコストであり，同時にそれは有効需要・購買力の主要な要因となる。賃金は資本家にとって資本であると同時に，労働者にとっては収入であって有効需要である。この両側面が結合することによって，市場経済は運動の自律性を確保する。賃金が資本であり，また購買力・有効需要でもあるというのは，資本は自己の商品の実現にあたって有効需要を自己の外部に想定しなくても自己の内部に自己の商品の買手を想定しうることになる。生産と消費が資本の運動のなかに包摂されている。生産の拡大は消費の拡大であって，消費の拡大はまた生産を拡大させる。スミスは有効需要をつぎのようにいう。「あらゆる特定の商品の市場価格は，実際にそれが市場へもたらされる量と，その消費者の自然価格をよろこんで支払わなければならない地代・労働および利潤の全価値をよろこんで支払う人々の需要との割合，によって規定される。このような人々の需要は，この商品を市場へもたらすことを有効にするのに十分であろうから，このような人々は有効需要者とよんでさしつかえない。」（*WN*, I, p. 73, 訳，(1), 203-4ページ，傍点大友）ここには市場価格は市場にもたらされる供給量に対する賃金・利潤・地代からなる自然価格を構成する有効需要の量によって決定されることが示されている。

有効需要という言葉を経済学史上はじめて使ったのは，ジェームズ・ステュアートである。彼は有効需要の構成要素を地代のみに限定して使った。彼の体系は，(1)ファーマーやフリー・ハンズを「相互的欲望」の担い手としておたがいの欲望を充足する物々交換（$W-W$）から出発し，(2)つぎにこの欲望が充足されると，生産はそれ以上発展しなくなる。そうすると「相互的欲望」を超える剰余生産物は過剰になる。そこでステュアートは，商品と商品の物々交換である$W=W$を$W-G$と$G-W$に分離・切断し，生産と消費，生産主体と消費主体とを区別した。$W=W$ であれば，生産は消費であり供給は需要である。そこには生産にもとづく消費，供給にもとづく需要しかなく，生産にもとづかぬ一方的消費はない。だが，$W-G$ と$G-W$ を分離すれば，販売と購買は再生産過程から浮き上がって目に映る。すなわち生産者は価値を貨幣形態で所有することができるから，かならずしも消費者にならなくてもよいし，逆に消費者は生産にもとづかぬ貨幣を所有することによって一方的消費を行なうことができる。生産者でない消費者を導入することができるからである。ステュアートの場合，それが地主であって，土地所有にもとづく地代を取得する一方的消費主体である。たしかにファーマーやフリー・ハンズは生産者であると同時に消費者でもある。おたがいに生産しあった物を現在の消費と将来の生産に必要な分だけ交換しあえばよい。しかしそれでは現存する人口（労働力）を維持するだけの必要最低限の消費財と生産財が実現されるだけで，剰余生産物の実現にはならない。そこで彼はその買手を地主に求めたのである。これは剰余生産物が実現する社会的条件を彼なりに考えていることを意味している。

原始蓄積期における市場の狭隘さからくる販路停滞をステュアートが $W-G$ と$G-W$ の時間的分離ととらえたのに対し，スミスは商品交換を $W-W$ に引き戻してしまう。生産と消費，供給と需要を表裏一体のものととらえる。生産手段の私的所有と社会的分業が支配する商品生産社会のもとでは，自分の商品は他人の商品と交換されることによって，あるいは貨幣と交換されることによって使用価値的にも価値的にも社会的に結合される。自分の商品はそこではじめて貨幣になるのであって，相対的価値形態は一般的等価形態をえる。しかしこの事態をステュアートは等価形態の立場から見る。生産物が過剰になるのは有効需要，貨幣が不足しているからであって，そのためには買手を探しだせばよい。これは商品がなぜ売れぬかという実現の問題を彼なりに考えているからで，売れないならば消費，有効需要が不足しているからであって新たな買手か追加的な消費を作り出せばよい。これは実現の条件を商品が貨幣になる，価値が一般的等価形態になる観点からではなく，そこは素通りして有効需要の不足は貨幣不足であるとして等価形態の側からのみ見ている。

ところが，スミスは資本は同時に，収入であり，有効需要であるという。資本は，原料と賃金を前払いし，生産過程の終了後，賃金・利潤・地代を含んだ所得を回収する。この所得が有効需要を構成し，この有効需要が生産物を買いに向かう。さきの単線的生産構造のモデルでは各段階の所得の支出が最終消費財の価値額の合計に等しい。つまり，生産は同時に消費であって，有効需要を生産の外部になんら想定しなくても，おのずから有効需要を内部に作り出すことができると考えている。このようにスミスは有効需要という言葉を貨幣形態にある需要，支払能力のある需要と考えて

いるが，その意味するところはステュアートとまったくちがっている。彼は，ステュアートのような商品の販路梗塞を解消するための流通外からの需要を創出するのではなく，つねに商品流通に基礎をおく $W-G-W$ の流通内需要として有効需要をとらえている。このかぎり彼は商品交換において売手の立場のみに立って，作ればつねに売れると考えて，買手の事情，社会的条件を無視している。それは交換のチャンネルがあろうとなかろうと，資本が各階級に所得を生みだすのであり，それが有効需要となるからである。だからスミスにとって買手という社会的条件を考える必要がそもそもなく，商品の作り手の側の事情すなわち資本蓄積をいかにして拡大していくのか，その条件こそが，一番の関心事なのである。

もちろんスミスは有効需要が供給を上回る側面や，反対に供給が有効需要を上回る側面を見ている。しかし，それは市場価格が自然価格から上方および下方へ乖離した価格変動をもたらすだけであって，結局は資本と労働の移動によって調節されると見ている。この資本と労働の移動によって価格変動が調節されるメカニズムこそ，賃金が資本であると同時に収入であり有効需要であるという命題である。たとえば，消費財に対する有効需要が供給を上回って，価格が上昇したとしよう。スミスはこういう。「その全部が売りつくされるはずはなかろう。ある部分は，それ以下をよろこんで支払う人々に売られるにちがいないし，またかれらがそれに支払う低価格が全体の価格をひきさげてしまうにちがいない。市場価格は多かれすくなかれ自然価格以下に下がるであろうが，その程度は，過剰の大きさが売手たちの競争を多かれすくなかれ増進させるその程度か，またはたまたまその商品を即刻にも処分してしまうということが売手たちにとって重要かどうかに応ずるのである。」（*WN*, I, p. 74, 訳, (1), 205ページ）一般的には，消費財の価格が上昇し続ければ，一方で労働需要は増大するから賃金は上昇し利潤率を低下させるが，他方で賃金の上昇は有効需要を増大させる。有効需要が増大するかぎり，実現問題は生ぜず，消費財は売れるはずである。しかしスミスはそうは見ない。彼は買手の立場ではなく，売手の立場にたって考えている。価格が上昇すれば，全部が売れるはずはない。だから価格を引き下げ，場合によっては自然価格以下にも下がるという。ここでスミスは個別資本の観点に立って，社会的総資本の観点に立っていないから，有効需要の増減を結局見ていないことになる。有効需要は市場価格の上昇によって増大するのではなく，自然価格の大きさに規定された水準に固定されている。これは，要するに，スミスに景気循環の思考がないことに起因する。景気が循環するという考えは，価値増殖と価値実現の動態関係を視野に入れてはじめて可能となる理論である。たとえば好況期の賃金の上昇は，一面では価値増殖の制限であるが，他面では価値実現の順調さを示す指標である。他方，不況期の賃金の低下は価値実現の停滞をあらわすが，他面，価値増殖の制約条件の緩和を意味する。こうした考えがスミスにないのは，彼の時代がこれから産業革命を全般的に拡大していく時代であって，ものを作れば売れる，すなわち $W-G\cdot G-W$ の過程的統一がまだ安定的に保たれている時代だからである。だから市場価格の上昇は有効需要の増大とは分からないで，市場価格の変動と有効需要の増減とは切り離されている。この点は，ステュアートの有効需要の把握と決定的に異なる。ステュアートは有効需要の増大が市場

価格の上昇を引き起こし，有効需要の減少が市場価格を均衡価格に引き下げる。彼の場合も，均衡価格を中心に市場価格が動くのであるが，スミスとの決定的なちがいは，市場価格の均衡価格への下落が有効需要の減少と把握する点である。ステュアートの均衡価格は「仕事と需要のバランス」によってまず決定され，それが有効需要の増減によって市場価格が均衡価格から乖離する。有効需要は均衡価格と市場価格の両者の重要な要因なのである。だから為政者のコントロールの対象となる。ところが，スミスの場合は，市場価格の騰落要因には有効需要はもちろん関係するが，有効需要が主導因となって価格を引っ張ることはない。つねに供給要因が価格形成の主導因であって，有効需要は価格形成の従属要因である。[18] この点をスミスはつぎのようにのべている。「市場へもたらされるあらゆる商品の量は，自然にそれ自体を有効需要に適合させるものである。／もしある場合にこの量が有効需要を超過するならば，その価格の構成部分のあるものは，自然率以下で支払われるにちがいない。／これに反して，もしある場合に，市場へもたらされる量が有効需要におよばぬようなことがおこれば，その価格の構成部分のあるものは，自然率以上に上昇するにちがいない。」（*WN*, I, p. 74-75, 訳，(1), 206-207ページ）

市場価格が自然価格以下に下がれば，供給量が有効需要量を超過している場合であって，その場合には自然価格の構成要因のうちどれかが自然率以下に低下しているという。逆に，市場価格が自然価格以上に上昇して，供給量が有効需要に達しなければ，自然価格の構成要因のうちどれかが自然率以上に上昇しているという。たとえば，賃金や利潤が自然率以上に騰貴した場合，その利益を狙って新たに労働や資本が移動し，したがって商品の供給量が増えて，まもなく自然率は下がり，市場価格も自然価格に下がる。このように自動的に価格メカニズムによって自然価格に引き付けられるのは，資本と労働の流出入があるからである。資本が動けば労働も動く。賃金や利潤の自然率の高低が資本移動の原因であって，これが労働の社会的配分を行なう。だから労働の社会的配分をスムーズに行なうためには，資本や労働の移動の障害となる前期的ギルドや独占を廃止すればよい。こうすれば自由競争を前提とするだけで国家はなんら経済過程に関与することなく，労働は社会的に配分される。

以上のように，スミスの場合，価格上昇の限度は，より多くの利潤を獲得する資本間の競争によって画されている。資本の投資行動は利潤率によって左右され，利潤率の均等化を達成するために，資本は移動し，それにともなって，労働は動くのである。

Ⅳ　賃金―物価の連動論批判

資本家社会では，労働の全生産物が同一人格である生産者にすべて帰属する自然的賃金ではなく，賃金と利潤とが「別の人格」（*WN*, I, p. 83, 訳，(1), 223ページ）によって取得される資本制的賃金が問

注 (18)　スミスの有効需要の把握とステュアートのそれとのちがいについては，小林昇，前掲「国富論体系の成立」239ページをみよ。

題である。賃金は，明日また労働するための最低限保証されねばならぬ労働の報酬である。それは労働者から見れば，生産手段から切り離されているがゆえに，自己の生存を維持していくために絶対欠くことのできないものであるし，また資本家から見れば，生産手段と切り離されている労働力とを結合するために必要となるコストである。だから資本家は明日の生産のために生産物の一部を返してやるが，このコストをできるだけ引き下げようとするし，労働者はより多く獲得する努力をする。しかしこの賃金の引き下げの最低限界は，労働者の肉体的限界を超えない「一定の率」（*WN*. I, p. 85, 訳, (1), 227ページ）によって限度が画される，とスミスはいう。

この賃金の「一定の率」すなわち生存賃金は，スミスが規定した賃金・利潤の所得分割の基準である。しかし，この基準はリカードウやマルクスの規定とは異なる。スミスはたしかに賃金や利潤は労働によって生み出され，労働に分解できるといっているが，しかし賃金と利潤の量的な分割基準を客観的な価値基準までには掘り下げてはいない。その理由はこうである。私的所有と社会的分業が支配する社会では，あらゆる商品はすべて労働によって生産され，また労働に分解することができる。そうすると資本家社会では，労働力も商品化されて売買の対象になる。売買の対象になるということは，ほんらい労働によって生産されぬ物であっても，交換されるから価値があると擬制されることを意味する。価値があるから交換されるのではなく，交換されるから価値がある。労働力商品はこのように擬制的商品であるが，この商品の価値規定は，一般商品のそれとはちがった形で行なわれる。価値は投下された労働量によってほんらい規定されるものだが，そうであるならば労働力商品自体も労働によって生産されねばならない。だが，現在の生きた労働力が現在の生きた労働によって生産されるとはいくらなんでも言えない。だからリカードウもマルクスも労働力商品の価値は現在の生きた労働力が生存していくために必要な，すなわち労働者の肉体を再生産するのに必要な消費財の価値によって規定されると推論したのである。消費財の価値は物的財であるから，その価値は労働量によって規定される。つまり，労働によって直接生産されぬ労働力商品は，間接的・迂回的に労働力が明日生きていくために必要とされる消費財の価値によって規定されるのである。こうすれば賃金・利潤の所得分割も客観的な基準を得ることになる。スミスにはたしかに労働が賃金を作り出すという考え方はある。これは投下労働価値説のほんらいの規定に沿っている。しかしそこからさらに思考を延長して，商品生産＝流通の外部にある労働力商品の価値はいかにして規定されるのかを提起してみるべきであった。スミスはこの問題をこれ以上下がらない「一定の率」という人間の肉体的限界を指摘するだけで，この肉体的限界の客観的基準（労働力商品の価値）までには掘り下げなかった。だからスミスには価値分解説はあるけれども，リカードウやマルクス的な意味での賃銀・利潤の相反関係はないというあいまいさを残すのである。

しかし資本蓄積が増大していくと，労働力需要が増大しそれにともなって賃金資本も増大していくから，賃金も上昇していく。この賃金の上昇は価格に対してどのように作用するであろうか。スミスはこういう。「労働の賃金の増加は，価格のなかで賃金にそれ自体を分解する部分を増加させることによって，多くの商品の価格を必然に増進させ，またそのかぎりにおいて，諸商品の国内と

海外との双方における消費を減少させる傾向がある。」（*WN*, I, p. 104, 訳, (1), 264ページ）この文章を読むと，スミスは賃金の上昇は価格騰貴をもたらし，ひいては貿易収支の逆調をもたらすと考えているようにみえる。しかしこれは賃金—物価の連動論を持っていたことの証拠にはならない，むしろ峻拒しているといったほうがよい。スミスは上の文章に続けてこういう。「とはいえ，労働の賃金をひきあげるのと同一の原因，つまり資財の増加は，労働の生産諸力を増進させ，比較的少量の労働で比較的多量の所産を生産させる傾向がある。多数の労働者を使用する資財の所有者は，自分自身の利益のために，可能なかぎりでの最多量の所産を生産しうるように，仕事を適当に分割し配分しようと必然に努力する。こういう改善の結果として，多くの商品が従来よりもはるかにわずかの労働によって生産されるようになるから，労働の価格の増進はその量の減少によってつぐなわれてなおあまりあるほどになるのである。」（*WN*, I, p, 104, 訳, (1), 264-265ページ）賃金が上昇するのは，資本蓄積によって労働に対する需要が労働の供給を上回るからである。それによって価格が上昇すれば国内外の消費が停滞し，資本にとっての価値実現が停滞するから，これを契機にして労働を節約する比較的少量の労働量によって比較的多量の生産物を生産できるように分業が改善されたり，機械が導入されるはずである。要するに，賃金が上昇して価格が上昇すれば，資本は賃金の上昇をコストと考えるから，できるだけ引き下げようと考える。これを起動因として生産力を拡大して価格を引き下げるのである。このように彼は分業の改善や機械の導入による生産力の増大という迂回的・間接的経路を通って価格はむしろ低下するという。しかしほんらい，価値分解説と賃金・利潤の相反関係がきちっと体系の基礎にあれば，こういう生産力拡大による価格引き下げ効果の論理は必要ないであろう。賃金—物価の連動論が，スミスにもあるといわれても仕方がない。すくなくても賃金が上昇して価格が上がって，分業の改善や機械の導入によって生産力が拡大していくまでは，価格は騰貴しているはずである。価格の下落はそれからである。(19)

しかしスミスは，もう一つの根拠をあげて賃金—物価の連動論を批判する。彼は『国富論』第1編第9章「資財の利潤について」なかで利潤率の傾向的低落についてのべる。「資財の増加は，賃金をひきあげるけれども，利潤をひきさげる傾向がある。多くの富んだ商人の資財が同一事業にふりむけられているばあいには，かれら相互の競争は自然にその利潤をひきさげる傾向をもち，また同一社会で営まれるあらゆるさまざまな事業の資財が同じように増加するばあいには，同一の競争

注 (19) 羽鳥卓也教授は，この箇所の解釈をつぎのようにのべる。「このような社会状態においては，製造品の生産に投下される労働量が減少するから，製品価格は低下することになるだろう。むろん，ここでは高賃金が成立するだろうから，賃金上昇の価格引き上げ効果が生まれはするだろうが，しかし，この効果は，この社会では利潤率が低下しつつあるため，利潤低下の価格引き下げ効果によって打ち消されて，結局のところ，製品価格は蓄積と生産力とが増進する社会ではどちらかといえば低下する傾向があるだろうというのである」（前掲書，104ページ）とのべて，「投下労働＝価値規定説と価格構成説との両面」から解釈される。羽鳥説は，まず機械の導入によって労働が節約され，少量の労働で生産されれば，価値は下落するとのべ，つぎに利潤も同時に下がって価格は下落するという二段構えになっている。私もこの箇所は，投下労働による価値規定を放棄していない一つの根拠だと考えるが，労働量の減少から価格が低下するのであって，利潤低下の要因は考えなくてもよいと思われる。

がすべての事業の同一の効果を生じるにちがいないのである。」（*WN*, I, p. 105, 訳, (1), 266ページ）[20] この引用文はスミスの利潤率低下論の典拠として引用される箇所であるが，その解釈は千差万別である。その理由の一つにこの引用文中にある「競争」の解釈がある。ここで言っている「競争」とは，資本の蓄積が進んで，労働者に対する資本家間の獲得競争のことをいっているにすぎない。つまり，資本蓄積が進み，労働力に対する需給が逼迫して賃金を引き上げるから，利潤率は下がる。これと反対に，資本蓄積が停滞すれば，労働力に対する需要は緩和されるから，賃金は下がって，利潤率は上がる。ここで言っている「競争」はこのように解釈すべきであって，資本家間の販売競争の激化，価格引き下げによる実現利潤率の低下[21]を考える必要はないように思われる。販売競争が激化し価格を引き下げる要因を導入するのは，資本蓄積が進んで賃金が上昇し利潤が低下する「賃金—利潤の相反関係」の論理一本では，スミスとリカードウとの区別がなくなることを心配しているからである。しかしスミスとリカードウとの利潤率低下論の違いは，スミスとリカードウとの「賃金—利潤相反関係」それ自体の違いに求めるべきであって，スミスがこの引用文でのべている利潤率低下の要因を賃金上昇以外の要因に求めるべきではないように思われる。スミスは彼なりに賃金・利潤の相反関係をここで指摘している。スミスなりにという意味は，さきにものべたようにリカードウやマルクスに比べて賃金の本質的規定が，労働力商品の価値規定を明確にしたうえでなされているわけではなく，したがって所得分割の基準は客観的ではないが，労働者が生みだす労働生産物の資本家と労働者とへの所得の分割と賃金と利潤との対抗関係をまがりなりにも指摘しているからである。この点を踏まえていれば，理論的には不十分であってもスミスなりに価値分解説にもとづく賃金・利潤の相反関係を持っているといってよいであろう。ここでスミスがなによりも言いたいことは，資本蓄積が進んで，賃金が上昇して物価が上がるのではなく，利潤が低下することによってむしろ価格が引き下がるという賃金—物価の連動論を批判することにあるからである。だからつぎ

注 (20) この点についても羽鳥教授は，つぎのようにのべる。「スミスは賃金の上昇が商品価格を騰貴させる要因として作用するという考えを承認していたから，賃金の上昇からただちに利潤の低下という結論を引き出すことはできなかったはずである。……ただ資本の増加に伴って賃金率の上昇と利潤率の低下とが同時並行的に起る，と説いただけのことであって，賃金騰貴と利潤下落とを因果関連的に説こうとしたものとみなされてはならないように思われる。スミスの所見では，利潤率の低下は，もっぱら資本の増加に伴う国内の有利な投資分野の枯渇という事情によって説かれていたように思われる。」（前掲書，131ページ）賃金の騰貴と利潤の下落とが，「因果関連的」ではなく，「同時並行的に起こる」ということがよくわからないけれども，スミスは投下労働＝価値規定説と価格構成説との「共存」説が羽鳥説であるから，スミスには投下労働＝価値規定説はあるけれども，賃金が上がれば物価も上がると考えた連動論（構成価格論）を彼は持っていたのであるというのが，羽鳥説の真意のように思われる。そうだとすればここで価値分解説を使わないのはよく分からないが，賃金が上がって利潤の低下する原因を別の要因に探し求めている。「有利な投資分野の枯渇」説である。この説によれば，国内に有利な投資分野が枯渇すれば「新植民地の獲得に伴う新たな産業・貿易部門の獲得といったようなことが起こらない限り」，利潤率は低下するという。逆に言えば国内に有利な投資分野が存在しているかぎり，賃金は上昇しても利潤率は低下しないことになるし，また資本は増加して利潤率は下落しても利潤の量は増大しているはずだから，物価はまだ引き下げられていないことになる。

(21) 中村廣治教授はこの要因を重視している。「アダム・スミスの資本蓄積論(1)」（広島大学経済論叢，3巻3号，1979年11月号，42ページ）

のようにいうことができる。「富に向かって急速に前進しつつある国々では，低利潤ということが，多くの商品の価格における労働の高賃金をつぐなうであろうし，またそのために，これらの国は自国よりもあまり繁栄していない隣国，したがって労働の賃金がもっと低いであろうような隣国と同じように安く売ることができるであろう。」(*WN*, I, p. 114, 訳, (1), 287ページ)[22] このように資本蓄積が進んでいる国は，賃金を上昇させるが，それに反して利潤を低下させるので，価格は騰貴しない。したがって，国際間の商取引における価格競争力の観点からは高賃金の国であっても，十分太刀打ちできるのである。

V　再生産の構造

再生産というのは，一回きりの生産ではなく，年々の経済過程が反復し循環するということである。これは現在の生産を過去の生産とのつながりで見るとともに，将来の生産とのつながりでも見ることである。つまり，過去の生産は現在の生産を準備し，現在の生産は将来の生産をも準備しなければならない。ケネーが最初に試み，ステュアートもその問題を引き継いだが，アダム・スミスがその問題を大きく発展させた。スミスは再生産を価値論と結びつけようとした最初の経済学者である。一般的に，再生産の根本問題はつぎの点にある。すなわち現在の生産によって新たに生み出された新生産物は，価値的には全部消費できるのに，使用価値的に見れば消費できない部分が残っているのはどうしてか。いいかえれば年々の労働によって新たに作られた新生産物は資本と所得に区分することができる。資本とは将来の生産に必要な部分であり，他方所得は現在すべて消費される部分である。この生産物を使用価値的にみれば資本は将来の生産のために残される部分であり，所得は現在すべて消費される部分である。しかし，これを価値的に見れば，資本も所得も現在すべて消費されうる。どうして価値的にみると資本もすべて消費することができるのだろうか。資本は再生産的に見てどのように処理されねばならないのか。経済学が個別資本の運動の順調な条件を問題にすればするほど，同時に社会的再生産の順調な運行条件もとらえなくてはならない。

ケネーが最初にこの問題をとらえた。彼は，まず社会の階級を地主と生産階級，不生産階級の三階級に区分し，つぎに生産階級と不生産階級が生み出す生産物の素材的な諸成分を現在の消費部分と将来の生産に必要な部分とに区分し，それらの交換によって示した。ステュアートはそれを一歩すすめて，ファーマーとフリー・ハンズの生産階級がうみだす生産物の価格の諸成分を現在の消費と将来の生産に必要な部分とに区分し，それらの相互交換によって示した。彼らはそれによって商品の流れと貨幣の流れを立体的・構造的に示し，国民経済の一回きりでない経済循環＝再生産の社

注 (22)　ホントは，富国での利潤率の下落は，価格を引き下げるが，「自国の政策に対する商人の悪影響」を指摘し，「富国の貿易にとってのはけ口として従属的な貧国をつくる」ことに対するスミスの「怒り」をのべている。(Istvan Hont, *The 'rich country—poor country' debate in Scottish classical political economy*, in I. Hont and M. Ignatieff, Wealth and Virtue, London, 1983, p. 301, 水田洋，杉山忠平監訳，『富と徳』，未来社，1990年，483ページ)

会的条件を示したのである。しかもこれらの分析は，再生産の前提条件である地主の所得たる貨幣地代が過程の結果反復され，生産財と消費財の一部が相互に必要とされる分だけ交換されることによって使用価値的に見て現在の生産は将来の生産とつながっている。だが，彼らの分析によれば，将来の生産に必要な部分も現在の消費に必要な部分もすべて現在の生きた労働によって生産されたものであって，現在の生産を過去の生産とのつながりで見ていない。現在時点において将来の生産に必要となる原料や道具と消費財とが水平的交換によって譲渡されうるだけである。このかぎり生産物は使用価値という形態的区別だけあればよい。たしかにケネーは，マルクスが高く評価したように原前貸の「利子」という形で生産階級が過去に一括投下した固定資本の貨幣的補塡をとらえているが，彼の再生産論は素材的形態で補塡関係をとらえているにすぎず，価値＝労働の形態まで掘り下げていない。価値論がないからである。価値論まで掘り下げなければ，将来の生産に必要となる生産財を過去労働の観点にまで下降することができないし，まして社会的剰余は農業階級のように特殊な階級のみに限定されて把握されるにすぎず，産業全体にまで及ばない。これに対し，ステュアートは剰余の産出を農工両部面にまで拡大し，そのうえで両部面の価格の構成諸部分の交換を示してはいる。しかしステュアートの体系はどこまでいっても単純商品生産の量的拡大のモデルである。単純商品生産者であれば，価格構造はせいぜい将来の生産に必要な部分である原材料や道具と，現在の消費に必要な自己の消費部分と地代および「利潤」とに分割されるにすぎない。この点では，ステュアートはケネーと同じだが，「利潤」の把握ではケネーより一歩前進している。ステュアートはこの「利潤」をどのように把握するかでずいぶん悩んだが，結局，譲渡利潤と積極的利潤の二重構造になっている。原始蓄積期であれば，国内市場はまだ十分な広がりを持って形成されず空間的に分断されているから，ある財に対する価格も一物一価とはかぎらない。ある市場と別の市場では価格が異なることは十分にありうる。したがって目に見える形では利潤は流通過程から発生するように見えるし，現にそうであった。だが，単純商品生産者であるから，市場に出す商品ははじめから他人の使用価値を満たすわけでも，価値の点で同等であるわけでもない。しかも剰余生産物がすべて市場の需要を満たすわけでもない。だから積極的利潤は，現在の生きた労働が新たに作り出す新生産物から，将来の生産に必要な部分と自己および地主が消費する現在の消費部分とを差し引いた残りに等しい。これが単純商品生産者が生産過程で生みだす「利潤」であって，社会的にゼロ・サムになる譲渡利潤とは区別されねばならない。このように単純商品生産社会では，将来の生産と現在の消費部分の分割基準は，基準となる現在の消費部分（自己および家族の必要生活費）がはっきりしているから，比較的わかりやすい。

しかし，資本家，労働者，地主からなる資本家社会になれば，将来の生産に必要な部分も現在の消費に必要な部分も根本的に枠組みを変えねばならない。現在の消費＝所得の分割基準が異なるからである。この分割基準を労働者の最低生活費である賃金を規準にして，それを超える利潤と地代を現在の消費に当てられる部分とすれば，価格構造がすべて所得から成るスミスの体系では，一年度内に所得がすべて消費されるならば将来の生産に必要な部分はどこにあるのか。また，生産財生

産者であろうと消費財生産者であろうと単純商品生産者であれば，自己の生産物の一部をそれぞれ将来の生産と現在の消費に当てなければならない。生産財生産者であれば，生産財の一部を現在の消費に当てるために消費財生産者と交換するし，他方消費財生産者であれば，消費財の一部を将来の生産に当てるために生産財生産者と交換する。ケネーはこの資本と所得との交換，将来の生産のための消費と現在の最終的消費との交換を鋭く洞察したがゆえに，マルクスによって高い評価を得たのである。しかしこの把握は，まったく素材的＝使用価値的にしかなされていないから，生産物のどこからどこまでが将来の生産に必要となる部分で，どこからどこまでが現在の消費に必要な部分であるかがわからない。この欠点を克服しているのが，ステュアートであって，生産物の価格構成部分を将来の生産に必要な部分と現在の消費に必要な部分とに区分した。こうすれば生産物のどこからどこまでを将来の生産のために当て，また現在の消費に当てるかがわかる。しかしこの把握も素材的な生産物の区分でしかないし，過去に生産された生産手段を含んでいない。要するに，過去の生産物を現在の生産に使う場合，それはどのように考えるべきなのか。資本はどのように処理されるべきなのか。

この点を明白にするためにスミスの再生産論の展開を見ておこう。[23]『国富論』第2編第1章「資財の分類について」で，社会的総資財を，固定資本，流動資本，直接消費用資財の3つに分類する。直接消費用資財は流通過程にある資本であるからひとまず措くとすれば，収入を生む資本は固定資本と流動資本の生産資本である。固定資本は，機械，道具等とからなり，流動資本は，(1)貨幣，(2)食料品，(3)材料，(4)完製品の4つから成る。この規定はスミス独特のものであって，とくに流動資本の把握は彼の再生産論体系を理解する場合のキー・ポイントである。

固定資本は，流動資本と結合し生産してはじめて新たな生産物を生みだし収入を生む。それでは現在の生産に必要とされる固定資本や流動資本は誰が生産したのだろうか。もちろん過去の固定資本の生産者であり，流動資本の生産者である。そうであれば過去の固定資本の生産者は，固定資本と流動資本とをもって生産をおこない，固定資本を作るはずである。しかしスミスはそうは言わない。「あらゆる固定資本は，もとはといえば流動資本からひきだされたものなのであって，またたえずそれによって維持される必要がある。いっさいの有用な機械や職業上の用具は，本来これらの物を作るための材料と，これらの物をつくる職人の生活維持費とを提供する流動資本からひきだされる。」（*WN*, I, p. 283, 訳，(2)，244ページ）この引用文はスミスの体系のなかでも特に重要である。つまり，固定資本は固定資本と流動資本とを結合することによって作られるのではなく，流動資本のみから作られる。ここで言っている生活維持費は，流動資本中の食料品と完製品であって，賃金を貨幣形態ではなく貨幣が支出される物的形態で言っているだけであるから，固定資本は，結局材料，食料品，完製品から成る流動資本から作られる。彼は固定資本の生産を流動資本のみによる過去の生産に還元する。固定資本の価値は，これによって固定資本を作る流動資本の価値に等しくなる。

スミスは，ケネーがとらえたような固定資本の価値が一定期間継続して漸次的・部分的に新生産

注（23） 拙稿「アダム・スミスにおける二つの経済循環」（前掲，116ページ以下）を参照されたい。

物のなかに移転することは知らない。生産物価値と価値生産物の区別が明確にはないからである。生産物の価値は全部所得に分解すると考える彼は，固定資本の価値も所得に分解しなければならない。そのため固定資本を流動資本にまず分解し，つぎに流動資本を所得に分解する。これはスミス・ドグマである不変資本の所得への価値的分解とまったく同じ考え方である。それでは流動資本そのものは誰が作ったのか。スミスはつぎのようにいう。「これら（流動資本）の供給は，3つの源泉から，つまり土地・鉱山および漁場の生産物からくみとられる。これらのものは，食料品および材料を間断なく供給し，その一部はやがて完製品に仕上げられ，また流動資本から間断なくひきあげられる食料品・および完製品は，この供給によってつぐなわれる。そのうえ，鉱山からは，流動資本のうちの貨幣からなりたつ部分を維持し増加するのに必要なものがくみとられる。」（*WN*, I, p. 284, 訳，(2), 245ページ）流動資本も過去の生産に遡及し，それらは本源的に，「土地・鉱山・漁場」に行きつく。この「土地・鉱山・漁場」においては，農業，鉱業，漁業のそれぞれの経営にしても固定資本はおろか，流動資本さえもなしに生産を行なっている。いわば徒手空拳で生産をしている。そうした原材料なしの人間の労働力だけによる生産の結果生みだされた生産物が流動資本（なかには完製品のようにこの段階で加工されるものもある）であって，この流動資本がさらに加工されて，固定資本になるのである。

このようにスミスは，固定資本と流動資本の過去の生産の淵源を求めて本源的な生産にたどり着いている。本源的な生産は，結局，固定資本も流動資本も持たずに生産を行なうことであるから，現在の生産はこの本源的な生産の結果生みだされた生産物をさらに加工する中間段階をへて現在に至るのである。だが固定資本は流動資本から，流動資本は徒手空拳での労働のみによる生産から生み出されるという考え方は，資本の発生形態をただ説明しているだけで，資本の再生産の条件を説明するものではない。個別資本の再生産は，固定資本と流動資本とを持って生産をおこない利潤をともなって資本を回収することであるが，流通過程が完了した後では，資本家の手元に将来の生産を可能にする部分と現在の消費を行なう部分とが残されていなければならない。この再生産の条件は，個別資本から離れて社会的総資本の観点へ移行しなければならない。だからスミスは固定資本と流動資本の「維持」という形で個別資本の再生産をとらえる分析を途中で放棄している。そうしてスミスは農工両部面間の生産物の諸成分の相互交換すなわち食料品と材料と，完製品との「真の交換」（*WN*, I, p. 284, 訳，(2), 246ページ）を示す。これは農業者と製造業者との交換であって，生産物の素材的な諸成分の交換である。そのかぎりこの考え方はケネーとステュアートとの考え方と共通している。

しかしこの「真の交換」は，ケネーやステュアートよりもそれ自体としては後退している。すなわちケネーは生産階級の原前貸（固定資本）の再生産を，原前貸の「利子」という形で認識していた。これは彼が現在の生産＝流通に先立つ固定資本の一括投下を何とかして現在の生産物の流通のなかに含め，維持，再生産しようとする思考の結果である。これは固定資本の価値が一回の生産過程では回収できず，一定期間の貨幣の積み立てが必要であることに気づいたからである。他方，年

前貸（流動資本）は現在の生産物の三階級のあいだで持ち手を変換することによって再生産される。これは今期の生産過程の期首に投下した資本額が期末に全部回収されるのであるから，相互に必要とする生産財と消費財を相互に交換すればよい。$W-G$ にもとづく $G-W$ の交換である。これに対して，ステュアートは，生産諸階級間の相互的交換を，両階級が作り出した生産物の価格構造の諸成分の交換によってあらわした。これはケネーよりも一歩前進である。たしかに固定資本の分析はケネーに及ばないが，彼が道具を原料と同一視してその区別をしなかったのは，生産者が独立生産者であることと，道具も原料も一回の生産過程で作り出すことができる単純な物と考えたことによる。だが，これらの欠点があるにせよ，価格の中に道具や原料を含めた意義は大きい。これによってどこからどこまでが将来の生産に必要な生産財の部分で，どこからどこまでが現在の消費に必要な部分であるかがわかる。ステュアートの場合，製造品の価格構成は，(1)時間，(2)生活資料と道具，(3)原料となっている。(1)時間が積極的利潤をあらわしているとすれば，その他の区分は部面間の相互交換を前提にした区分である。つまり，彼は現在の消費に必要な部分と，将来の生産に必要な部分とを区別して，再生産論的・循環論的に価格構成を区分しているのである。これに対し，「真の交換」によって示したスミスの再生産把握は，固定資本の価値補塡に対する無理解と価格の構成諸部分間の把握にまで至らなかった点で，ケネーやステュアートよりも一歩後退している。

だが，スミスの再生産の把握はこれだけではない。スミスは，『国富論』第2編第2章に入って，総収入と純収入とを区別する。所得の分割である。ただし総収入は，年間生産物の総体であり，他方純収入はこの総収入から固定資本と流動資本の維持費を控除した部分である。維持費というのは，将来の生産を行なうために必要となる経費のことであって，生産過程の期首に前払いされる部分である。それではこの総収入と純収入との区別は，賃金・利潤・地代の価格の構成部分とどのように関係しているだろうか。生産をはじめる前には，固定資本と流動資本を持って生産を開始するのは経験的事実としてわかるが，それは価格の構成部分とどのような関係にあるだろうか。

固定資本の全維持費は社会の純収入から除外されなければならないが，流動資本はちがう，とスミスはいう。「しかしながら，たとえ固定資本の全維持費は，以上のように社会の純収入から除外されるにしても，流動資本の維持費については，これとは事情がちがう。この後者の資本を構成する四部分，つまり貨幣，食料品，材料および完製品のなかで，最後の三者は，すでに述べたようにこのなかから規則的にひきあげられ，社会の固定資本か，または直接の消費のために留保される資財か，のいずれかにくりいれられる。これらの消費可能な財貨のなかで，およそ前者を維持するのに使用されぬものは，すべて後者に帰し，社会の純収入の一部になるのである。」（*WN*, I, p. 288, 訳, (2), 254ページ）ここで社会の純収入といっていることには注意する必要がある。スミスは社会の産業部門を固定資本財生産部門，流動資本財生産部門，直接消費用資財部門の3つに分割している。これはまったく生産物の素材的形態に依拠する区分であるが，収入の観点から見れば，各部門はそれぞれ固定資本と流動資本とを持って生産をおこない，生産過程の期末に利潤とともに資本価値を回収するはずである。したがって，各部門が期末に回収する利潤は個別の資本家の純収入である。

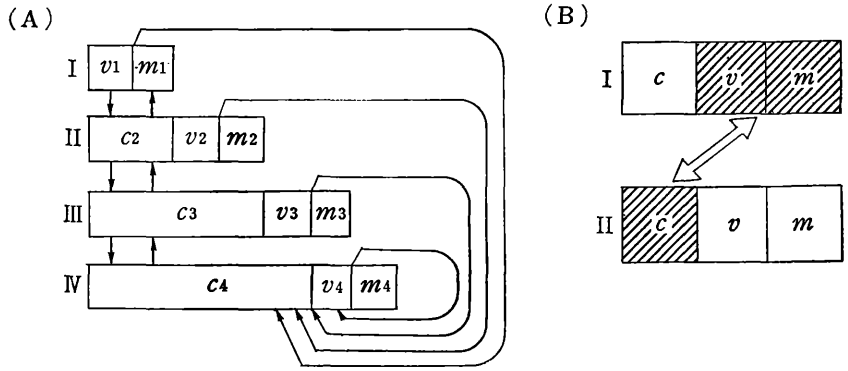
しかしスミスは個別の純収入を問題にすることなく，社会の純収入を問題にする。これはどういうことであろうか。個別の商品価値の観点から見れば，前払い資本価値（固定資本と流動資本の維持費）＋利潤であって，個人の資本家にとって前払い資本価値を生産を行なう以上絶対に必要なものである。だが，スミスは，のちにみるようにある人にとっては資本であっても別のある人にとっては収入になると考えているから，社会的に見るならば，個別の資本家にとっては資本であっても，社会全体から見れば誰かの収入になると考える。たとえば固定資本財生産部門であっても，労働者に前払いする賃金資本は，資本家にとっては資本であっても労働者にとっては収入である。固定資本を生産する場合，必要な資本は材料と食料と完製品から成る流動資本であるが，スミスは賃金資本を食料品と完製品の物的形態でとらえている。しかし食料と完製品は労働者が前払いされたあと収入となって消費支出される。だから社会的に見れば，誰かの収入にならないのは材料だけであって，その他の部分は全部誰かの収入になる。この点をまとめれば，社会の純収入（NR）は，総収入（GR）から，固定資本の維持費（厳密には流動資本の材料の維持費）（MT）と流動資本の貨幣としての維持費（M）を控除したものに等しい。

しかしこの$NR=GR-(MT+M)$の式によれば，MTとMが小となることによって，NRは増大する。この場合，材料は生産になくてはならぬコストであるから，このコストはこれ以上節約することはできない。だがスミスによれば，貨幣は商品と商品の交換を媒介するにすぎぬ手段であって，剰余をまったく生まぬ流通空費であるから，この空費である貨幣の維持費は労働を投下しない紙の貨幣でも代理することができる。社会の総労働の一部を金生産労働から生産財や消費財の生産に回せば，それだけ社会の純収入が増大することになる。ところで，この社会の純収入の大きさは価値的に見てどれだけであろうか。スミスはつぎのようにいう。「さまざまの商人のあいだを流通する財貨の価値は，商人たちと消費者たちとの間を流通する財貨の価値をけっしてこえることができない。というのは，商人たちによって買われるものがおよそどのようなものであろうとも，それは究極的には消費者たちに売られるのを予定されているからである。」（*WN*, I, p. 322, 訳, (2), 320-321ページ）これはスミスの流通二分論といわれるものである。[24] 彼は社会の流通を「商人と商人との流通」と「商人と消費者との流通」の2つに区分する。しかも前者の流通で取引される財貨の価値が後者の流通で取引される財貨の価値を超えないといっているのだから，この流通区分論は，第2図の(A)で示される垂直的な生産構造にもとづく商品の取引構造に依拠している。Ⅰ・Ⅱ・Ⅲは生産財生産部門をあらわし，Ⅳの最終消費財を生産する部門に上から下に一方的に生産物を供給する。各段階の生産者は労働者に期末に賃金を払い，資本家の消費とともに最終消費財を買いに向かう。つまり，Ⅳの消費財生産者は上位の生産者から生産物を買うと同時に，各段階の労働者と資本家の買手に商品を売るのである。Ⅳ（$c4+v4+m4$）＝Ⅰ（$v1+m1$）＋Ⅱ（$v2+m2$）＋Ⅲ（$v3+m3$）＋Ⅳ（$v4+m4$）である。実際には，この流通構造は通貨構造をあらわし，また信用貨幣と現金の流通をあらわし，スミスの銀行券発行の原理を示している。しかしこれはcを$v+m$に価

注（24） 拙稿「アダム・スミスにおける二つの経済循環」，（前掲，123-129ページ）参照。

値的に分解するスミス・ドグマを基礎としている取引構造である。スミスが社会的総資本の再生産の段階に入ってもスミス・ドグマを基礎とする単線的生産構造を持って経済循環を描いていることの意義は重要である。さきの社会の純収入の把握においても，その大きさは貨幣の維持費を紙の貨幣ですべて代理するとすれば，総収入から材料の維持費を控除したものに等しい。問題はこの材料の処理である。材料はたしかに社会の純収入には入らないが，この過去労働は過去の現在労働に分解することはできる。つまり，スミスは社会的再生産を価値的にとらえるときは，単線的生産構造を基礎にして，過去労働を現在労働に分解・還元している。これによれば生産物に含まれる過去労働は，上位の生産段階の生産者の労働であって，それは継起的に上位の生産段階へ分解される。

第2図



以上のように，スミスは過去労働を現在労働に分解している。これはマルクスによってスミスのドグマと批判されたが，資本家社会における年々の生産物の価格構造を将来の生産と現在の消費に区分し，将来の生産に使う過去労働は誰の労働であったかを示している。いいかえれば，スミスは，価格論的に見れば，資本＝過去労働を前生産段階の現在労働に分解することによって現在の商品価格のなかから排除している。これは社会的総生産物の価値総額が究極において最終消費財の価値総額に等しいことをいうためであり，II$(c+v+m)$＝I$(v+m)$＋II$(v+m)$ の側面を言っている。しかしスミスはII cを$v+m$に分解はしているが，cそのものはれっきとして見ており，このことは再生産論的に言えば，過去の労働が現在労働と労働面でつながり，過去の生産物が現在の生産を準備し，完成した生産物II$(c+v+m)$ が各生産段階の所得I$(v+m)$＋II$(v+m)$ に買われることによって資本と所得が交換され，将来の生産を準備する構造になっている。資本を過去労働ととらえ，それが生産物の価格構造の中でどういう地位を占めるかをのべたことと，現在の消費である所得を賃金と利潤に分割してとらえ，再生産を資本家社会のモデルとして描いたことは，ケネーやステュアートよりも格段と進歩した点である。しかし資本を過去労働ととらえたのはよいが，それを現在労働のみに分解しては現在労働に分解できないI cを把握することはけっしてできない。しかもこのモデルでは固定資本はそもそも入ってこないし，最上位の本源的生産段階は流動資本も存在しないという特殊な仮定のうえに立脚している欠点がある。だから本来はつぎのように理解し

なければならない。まず現在の生産によって作られる生産物は，使用価値と価値の統一物であり，それは同時に具体的有用労働と抽象的人間労働との統一物であるという，労働の二重性が決定的に重要である。この考え方を基礎に据えれば，過去の生産も将来の生産も現在の生産に還元し，現在の労働を基準にして考えることができる。現在の生産は過去の生産の成果である生産財を利用し加工して生産物を作る。つまり，現在の生産によって作られた生産物は，使用価値の面から見れば，全部具体的有用労働の成果である。ところが，これを価値の面から見れば，生きた人間労働の支出であり，無差別な人間労働，抽象的人間労働の成果である。だから新生産物は，価値の面から見れば，過去労働の成果である生産財の価値を旧価値として移転し，新たに投下された現在の労働によって新価値を付加する。こうすれば価値的に見て現在の生きた労働が新たに価値を作るのはどこからどこまでで，過去労働がどこまでかがわかる。こうして現在の生産は過去の生産を継承する。しかし，現在の生産は将来の生産をも準備するものでなければならない。将来の生産を遂行するためには，現在の生産において将来の生産に必要となる生産財と消費財とが同時に生産されていなければならぬ。そのためには新生産物を生産財と消費財の2つに分け，同時に社会的総労働も生産財部門と消費財部門の2つに分割しなければならない。こうして使用価値的には将来の生産が可能となる。そしてつぎに再生産が順調に行なわれるためには，この両部門の交換価値の諸成分の間で量的比率が問われなくてはならない。それには第2図の(B)で示されているⅠ部門の斜線の矩形とⅡ部門の斜線の矩形とが，すなわち使用価値の形態で見れば生産財の形態をとって将来の生産を準備する部分であるが価値的に見れば現在すべて消費されねばならぬ部分と，他方使用価値的に見れば消費財の形態をとって現在の消費に当てられる部分であるが価値的に見れば将来の生産に当てられる部分とが交換されなくてはならない。Ⅰ$(v+m)$＝Ⅱcである。これは部門間の水平的分業にもとづく現在労働と過去労働との交換であって，スミスのように垂直的分業にもとづいて過去労働を現在労働に分解するのではない。そしてⅠcも部門内転態によって扱うことができるのである。

Ⅵ　蓄積論と「生産と消費の均衡」

『国富論』第2編第3章でスミスは剰余価値の資本への転化，いわゆる資本蓄積論を取り上げる。彼はこの追加資本を生産的労働に対する追加賃金資本としてのみとらえ，不変資本を無視した。これはスミス・ドグマであって，蓄積をとらえる場合にも，スミスは不変資本を度外視し，可変資本のみを問題にした。たしかにスミスは一国の年々の生産物を増大させる方法としては(1)生産的労働者の増大と，(2)機械や用具の増大および改善を挙げている。（*WN*, I, p. 343, 訳，(2)，361ページ）しかしそれならば追加資本の中身に不変資本を加えてもいいはずである。それをしないのはスミスに固定資本を価値的にとらえる理論的力がないからである。

しかしスミスはつぎのようにいう。「人が資本として使用するものが彼の資財のおよそどのようなものであろうとも，かれはつねにそれが利潤とともに自分の手元へ回収されることを期待してい

る。それゆえ，かれはそれを生産的な人手だけを扶養するのに使用するのであって，それはかれに対して資本としての機能を果たしたあとで，これらの人手の収入を構成する」（*WN*, I, p. 332, 訳，(2), 342ページ）これは資本イコール収入論であって，資本家の賃金資本は労働者の所得になるという考え方である。つまり，資本は労働者の所得以外なんら含んでいないということである。これはスミス・ドグマである。しかも彼はつぎのようにいう。「あらゆる国の土地および労働の年々の全生産物は，疑いもなく，究極的にはその住民の消費を充足するために，さらにまたかれらに収入を獲得させるために，予定されたものであるにしても，それが最初に土地かまたは生産的労働者の手かのいずれかで出てくる場合には，自然にそれ自体を2つに分解する。まず第1に資本を回収するために，つまりすでに資本のなかからひきあげられた食料品・材料および完製品を更新するために，予定された物であり，他の部分は，この資本の所有者の資財の利潤としての収入が，またはある他の人の土地の地代としての収入かのいずれかを構成するために予定されたものである。」（*WN*, I, p. 332, 訳，(2), 341ページ）労働の全生産物は「究極的に」住民の消費に分解するという。資本はそれ自体生産的労働を雇用する賃金であり収入であっても，資本は生産過程の結果，投下した資本価値と利潤を回収しなければならない。この資本価値のなかには，流動資本のうち材料，食料品，完製品が含まれている。食料品と完製品は賃金が物的形態でとらえられているだけだから，収入に分解するとしても，材料はそれ自体としては収入に分解しない。だから本来ならば固定資本を度外視したとしても，材料は最低限社会の純収入には入らないから，年々の生産物は資本プラス収入から成るはずである。しかしそういわないのは，結局スミスは材料をも収入に分解しているからである。そうしてそうするためには材料を過去の前生産段階に分解する単線的生産構造を基礎としてはじめて理解できる。各段階の所得が最終消費財を買いに行くという貨幣の流れがあってはじめて「あらゆる国の土地および労働の年々の全生産物は，疑いもなく，究極的にはその住民の消費を充足する」のである。

以上のようにスミスはこのような単線的生産構造を単純再生産のみならず，拡大再生産にも適用している。単線的生産構造を前提とすれば，各段階の利潤の一部を蓄積部分に回し，その蓄積部分は可変資本部分のみであるから，拡大再生産の結果増大した生産物はすべて収入に分解する。しかも節約した貨幣貯蓄を生産的労働へ再投下することは，貯蓄をただちに投資することであって，有効需要の減少を意味しない。生産が増大していけば，それに対応して消費需要も増大して最終消費財の価値は実現していくからである。

そしてスミスは『国富論』第4編第3章第2節でつぎのようにいっている。「実を言えば，すでに説明したように，貿易差額とひじょうに異なるもう一つの均衡があるのであって，それがたまたま有利になるか不利になるかのいずれかするにしたがい，あらゆる国民の繁栄または衰微が必然的にひきおこされる。年々の生産と消費との均衡がすなわちそれである。すでに述べたところであるが，もし年々の生産物の交換価値が年々の消費物のそれを超過するならば，その社会の資本はこの超過に比例して年々に増加するにちがいない。このばあい，その社会はその収入の範囲内で生活し，

そのなかから年々に貯蓄されるものは自然にその資本に追加され，年々の生産物をさらにいっそう増加させるように使用されるのである。これに反して，もし年々の生産物の交換価値が年々の消費におよばないならば，その社会の資本はこの不足に比例して年々に衰微するにちがいない。このばあい，この社会の支出はその収入を超過し，必然的にその資本を蚕食する。それゆえ，その資本は必然的に減衰せざるをえないし，それにともなって，その勤労の年々の生産物の交換価値もまた，必然的に減衰せざるをえないのである。」（*WN*, I, p. 497, 訳，(3), 136-137ページ）この引用文のなかで重要な点が2つある。一つは，一国の富の増進の基準にするのは，「生産と消費の均衡」であって，貿易収支の均衡ではないということである。ただし，スミスは貿易収支の均衡を無視してよいといっているのではなく，貿易収支を規定する要因として国内経済には「生産と消費の均衡」があるといっているのである。ステュアートの「仕事と需要のバランス」に対するスミスの「生産と消費の均衡」のちがいを考えるべきである。もう一つは，「生産と消費の均衡」は貯蓄と投資の拡大均衡であって，拡大再生産を基準としながら，年々の生産と消費とが均衡しなければならないということである。

一国国民経済の均衡条件は，商品の売買が円滑に行かないときに，逆に商品生産の円滑な進行条件を理論的・抽象的に模索された。それは商品生産の一定程度の発展を要求するし，商品生産の本質が無政府性にあると認識することでもあった。単純商品生産者の場合でも，生産は一回きりの生産ではなく，かならず反復し循環するものである。この場合，現在の生産によって作られた生産物は，かならず将来の生産に必要な部分と現在の消費に必要な部分とに分かれるから，再生産の条件は，所得から将来の生産に必要な部分と現在の消費支出部分の均等支出に求められるはずである。しかしケネーの場合，生産・不生産階級においては単純再生産を維持するにすぎぬ生産財と消費財への支出であるけれども，両階級の生産物の実現条件は地主が握っている。地主階級の貨幣支出が出発点であり，社会の再生産＝実現の条件を規定している。地主の所得が最低必要生活部分を超えれば奢侈財（商・工業階級）への消費支出が見られるし，もし穀物価格の騰貴による最低必要生活費が増大すれば，奢侈財への支出は減少し，再生産の均衡条件はくずれる。ステュアートも地主階級においてはケネーと同じように生産階級へ消費支出されるが，ケネーにはない生産諸階級の「利潤」も均衡条件にプラスされる（等辺的均衡プラス水平的均衡）[25]。このことは農工両部面が同じ比重になってきたことのあらわれであるが，この「利潤」はすべて消費支出され，蓄積されない。以上は単純商品生産段階の再生産＝実現の条件であるが，どちらの場合も地主の貨幣支出つまり有効需要の規模と動向が決定的役割を果しているとともに，生産階級間の交換も将来の生産に必要な部分と将来の生産に必要な部分との交換と，また現在の消費と現在の消費との交換である。スミスが「真の交換」という素材的補塡の構造を問題としているかぎりでは，ケネーやステュアートと同じである。しかし価値的な再生産構造を単線的生産構造を使って示し，しかもそれを拡大再生産にも適用しているのは，ケネーやステュアートと異なる。彼のモデルには，資本，すなわち過去労働が入る。再

注（25） 拙稿「ステュアート『原理』における経済循環の把握について」，前掲，60-62ページ。

生産とは，過去の生産が現在の生産を準備し，現在の生産が将来の生産をも準備することである。一回きりの生産ではないというのは，そういう意味である。このことはしかし現在の生産物の価値のなかであらわされる。本来は，$c+v+m$となって，価値は旧価値と新価値に分かれ，過去労働と現在労働に分かれる。そして生産財部門と消費財部門の2部門に分け，生産財部門の現在労働と消費財部門の過去労働とが交換されることによって再生産の条件は確保される。しかしスミスは価格構成を所得にのみ分解したから，過去労働を現在労働に分解しなければならなかった。これは一面では，再生産の価値的把握に一歩近づいたが，社会的再生産から見れば，Ｉcの自部門内転態を無視してしまった。

このスミスが示した垂直的分業にもとづく単線的生産構造は，価格構造をすべて所得に還元しているから，現在労働に分解できる。現在労働であれば，それはすべて有効需要になりうるから，各生産段階の所得は最終消費財の価値額に等しくなる。生産のなかから将来の生産に必要な過去労働を排除し，すべてを現在の消費に分解すれば，最終消費財の価値額と等しくなる。拡大再生産の場合も，追加資本はすべて生産的労働である賃金資本への転化でなければならない。これがスミスのいう「生産と消費の均衡」である。

しかしそのさい最大の問題は，資本蓄積にともなって賃金が上昇すれば，物価が上昇して対外貿易収支の赤字をもたらすという彼の先行理論が持っていた俗説を批判しなければならないということである。『国富論』体系は，国民的富裕を増進させるために資本蓄積を理論の要においている。しかし資本蓄積を行なえば行なうほど，賃金はかならず上昇する。だから賃金―物価の連動論を批判しなければならぬ。アダム・スミスの全神経はここに集中している。

批判の諸段階を分けてのべればつぎの通りである。(1)価格論の基礎に，価値論を置いたが，彼の価値論は，投下労働による価値規定と支配労働による価値規定からなっている。資本家社会でも両価値規定は存在するが，単純商品流通における投下労働量による価値規定は価値分解説となり，資本の観点から支配労働価値説は価値構成説となる。スミスは流通過程で交換される支配労働量の大きさを，投下労働量で「尺度」する。資本家社会ではこの投下労働は事実上労働力＝「労働の価値」の意味に解しているから，その対価としての賃金によって支配労働量は「尺度」され，これによって剰余労働が説明される。このかぎり支配労働価値説（価値構成論）が前面に出て，資本の観点から利潤は資本に関連された平均利潤を意味している。このかぎり賃金―物価の連動論を持っているかのように見え，のちにリカードウによって強い批判を浴びることになるが，価値分解説は放棄していないし，またスミスの「賃金―利潤相反関係」によって，賃金の上昇は利潤の低下となって物価は上昇しない。(2)価格論それ自体は，価格の上昇限度をより多くの利潤を獲得する資本間の競争に求めている点で，資本の投資行動が価格の上昇の限度を規定しているといってよい。この考え方はヒュームともステュアートとも違うので，価格の動く範囲を資本の行動に従属させる考え方をはっきり示している。(3)価格論はまた，有効需要の考え方も示している。価格を3つの所得に分けたから，この3つが有効需要の構成要素だとする。しかし市場価格の上昇は有効需要の増大ではないと

する。一般に，資本蓄積が進めば，生産財価格も上昇し，これに対応して賃金の上昇はより多くの消費財を買いに向かうから消費財価格も上昇するはずである。この景気循環の視点はまだない。それがないから有効需要の大きさは自然価格の大きさに規定されている。これは蓄積論と価格論とを結びつける結節環の欠如をあらわしている。しかしのちの資本イコール収入論によってそれは補われ，賃金資本の増大は労働者の収入の増大であって，それは消費財を買いに向かう消費需要となる。(4)価値論では「価値分解説」と「価値構成説」が併存して，読者には賃金—物価の連動論を批判するスミスの意図はよくわからなかったが，彼はつぎの2つの方法で賃金—物価の連動論を批判する。一つは，賃金が上昇すれば，資本はこれをコストと感じて，これを引き下げるために機械の導入や分業の改善をして賃金負担を軽減させる手段に訴える。これによって生産量は増大し，価格は下落する。もう一つは，資本蓄積にともなって賃金が上昇しても利潤が下落して価格は上昇しない。賃金の上昇分を利潤の下落が相殺して価格を上昇させない。以上2つの点を連動論批判としてスミスは挙げている。(5)さいごに，スミスの再生産論は，素材的＝価値的補塡の構造を2つの再生産構造に分けて論じているが，生産と消費の構造を見る場合は，素材的補塡の構造を変形し，単線的生産構造を基礎とする価値的構造でとらえている。拡大再生産の場合も同じである。これによってケネーともステュアートとも異なる「生産と消費の均衡」の構造が示されている。

以上のように，スミスは，ヒュームやステュアートの先行する価格理論を批判し，ステュアートとちがった形で対外貿易収支を黒字にするための手段として，国内の均衡条件としての彼独自の「生産と消費の均衡」を維持する方策を追求したのである。

〔付記〕 小論は昭和63年度文部省科学研究費（奨励研究(A)）による研究成果の一部である。

（大月短期大学助教授）